

# 階上町人口ビジョン（令和元年度改訂版）

令和2年3月

階 上 町

# 目 次

---

|       |                   |    |
|-------|-------------------|----|
| 1     | 人口の現状分析           | 1  |
| 1-1   | 人口動向分析            | 1  |
| 1-1-1 | 総人口               | 1  |
| 1-1-2 | 19行政区別人口          | 2  |
| 1-1-3 | 年齢別人口             | 9  |
| 1-1-4 | 人口動態              | 22 |
| 1-1-5 | 人口移動              | 26 |
| 1-1-6 | 産業人口等             | 30 |
| 1-2   | 将来人口推計            | 41 |
| 1-3   | 人口の変化が地域の将来に与える影響 | 42 |
| 2     | 人口の将来展望           | 43 |
| 2-1   | 人口の将来展望に係る意識調査結果  | 43 |
| 2-1-1 | 意識調査の概要           | 43 |
| 2-1-2 | 意識調査の結果           | 44 |
| 2-2   | 目指すべき将来の方向        | 47 |
| 2-3   | 人口の将来展望           | 48 |



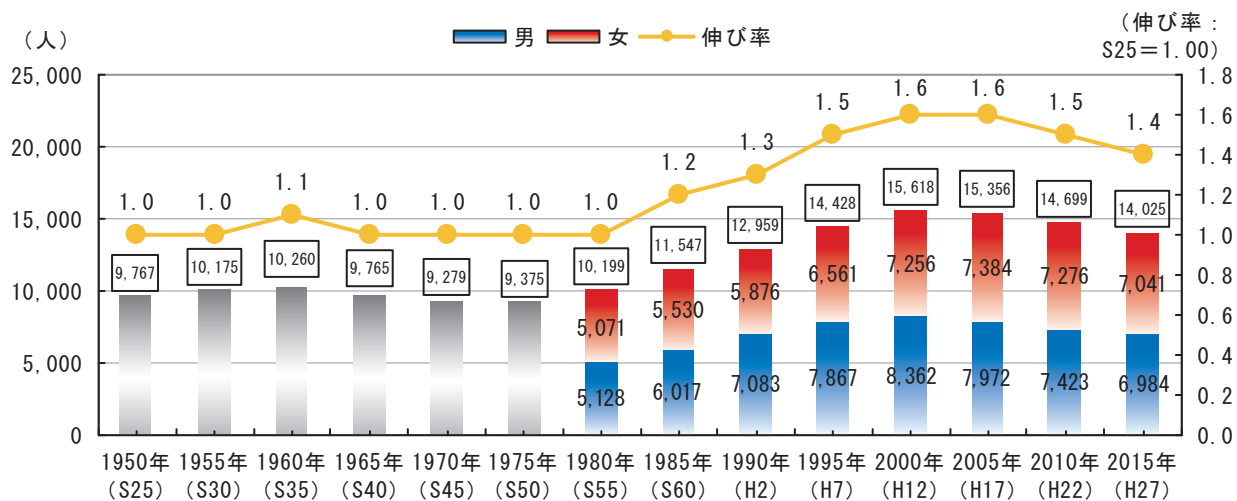
# 1 人口の現状分析

## 1-1 人口動向分析

### 1-1-1 総人口

●本町の人口は、2000年（平成12年）の15,618人をピークに減少に転じ、2015年（平成27年）では14,025人と、ピーク時より約1割の減少（-1,593人）となっています。

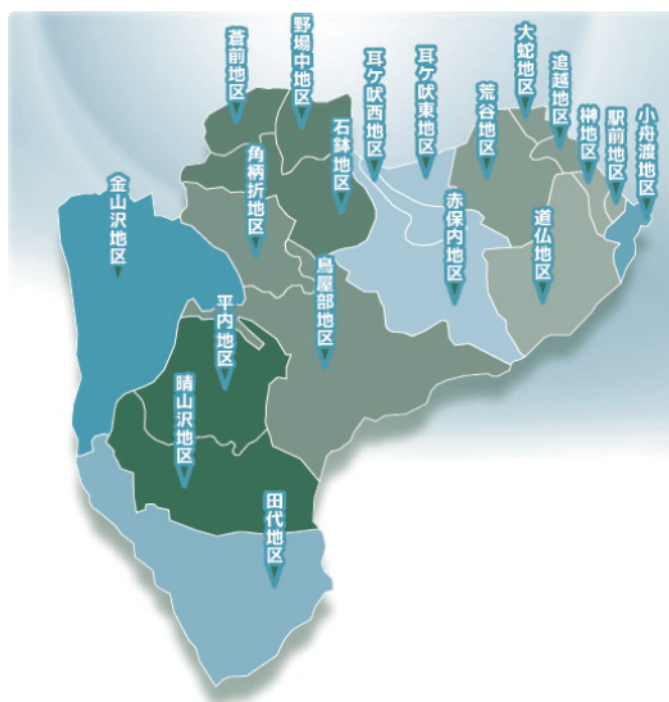
階上町の総人口の推移



※1975年（S50）以前の男女別人口は不明。

（出典：総務省「国勢調査」）

### 1-9 行政区割図

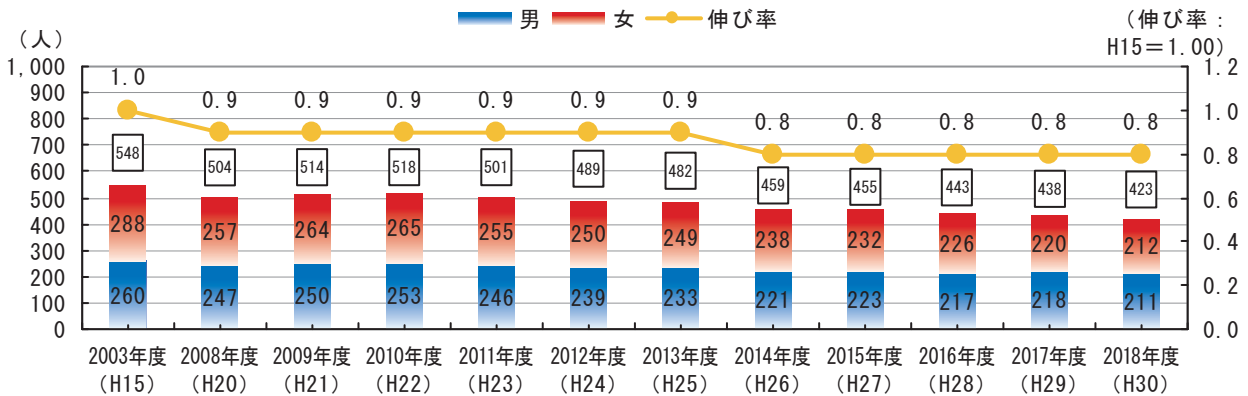


1-1-2 19行政区別人口

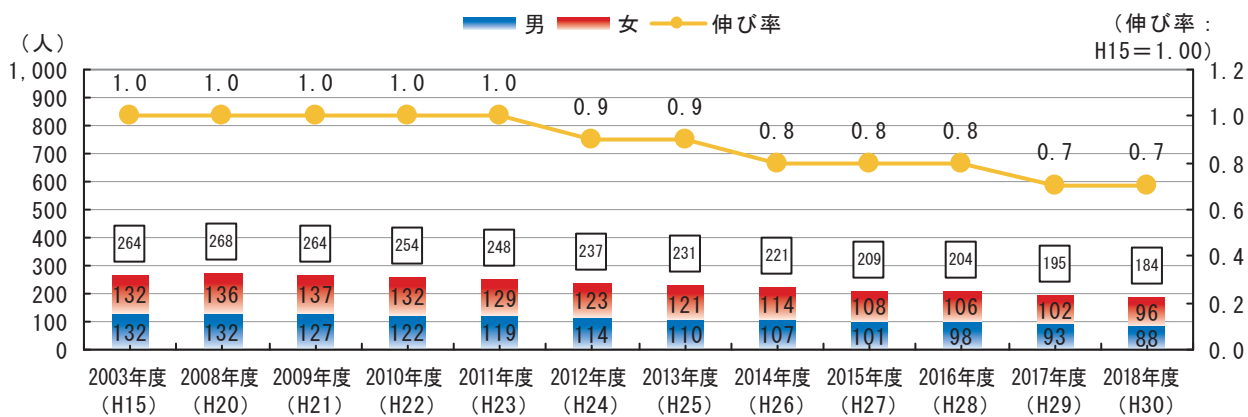
●行政区別に人口を見た場合、農村地帯の西部地域と漁村地帯の東部地域で人口減少が顕著となっています。

[西部地域]

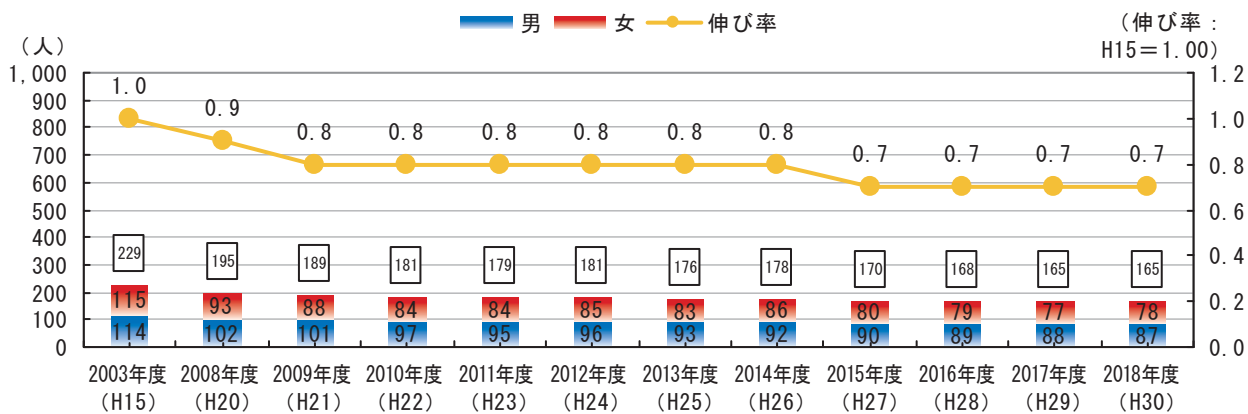
➤金山沢



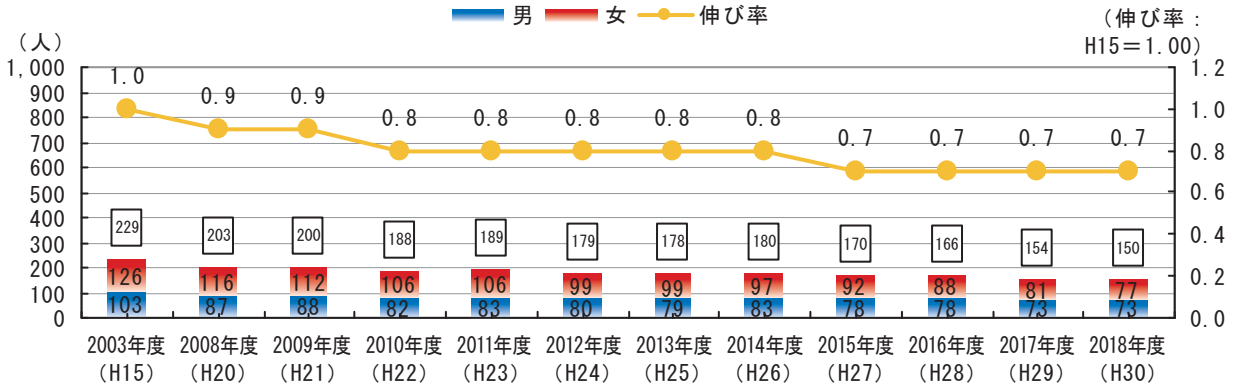
➤田代



➤晴山沢

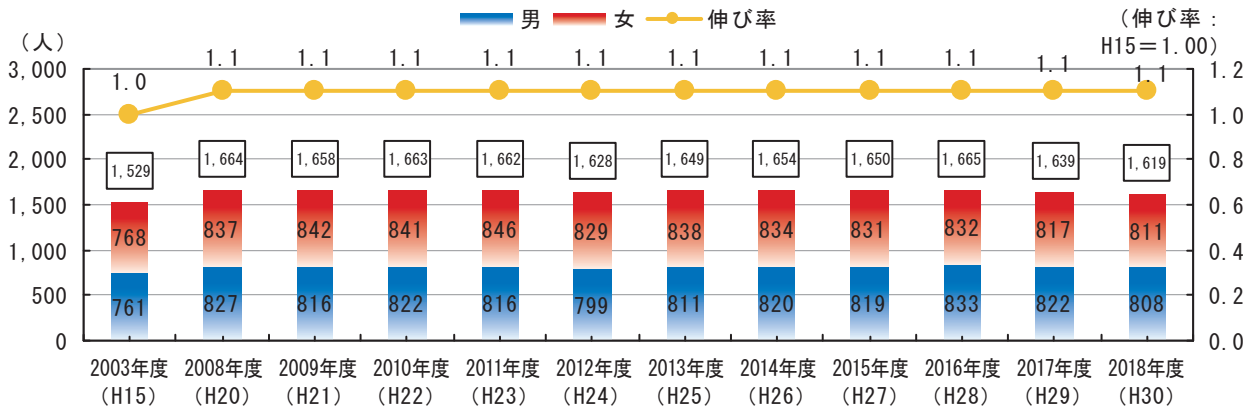


➤平内

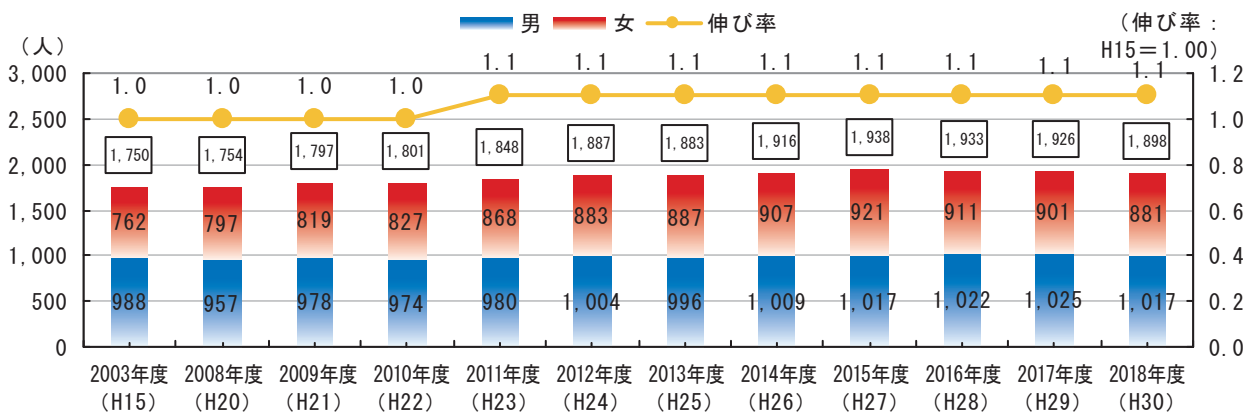


[中央地域]

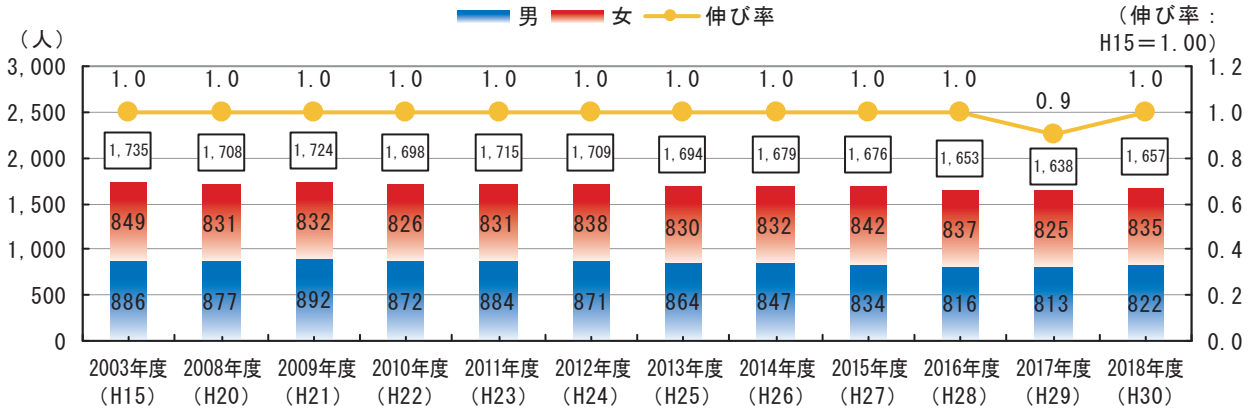
➤石鉢



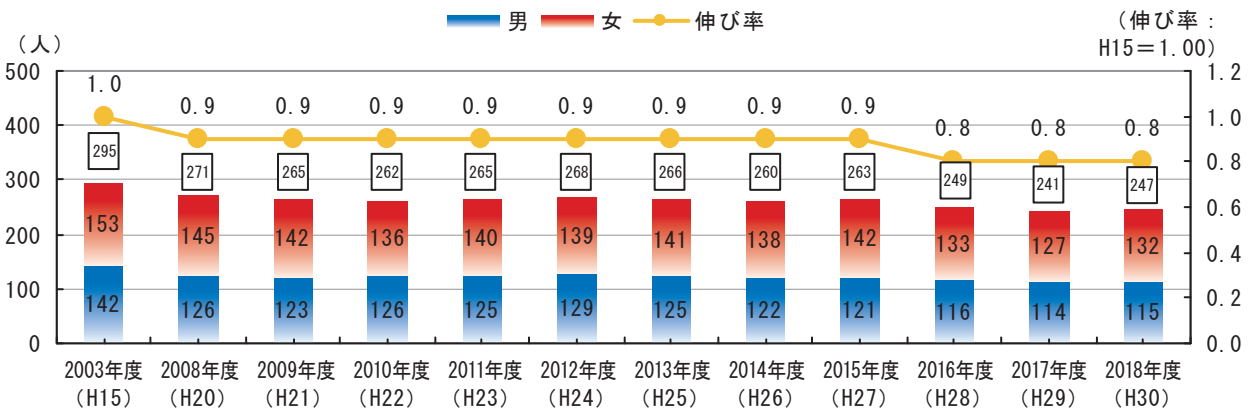
➤蒼前



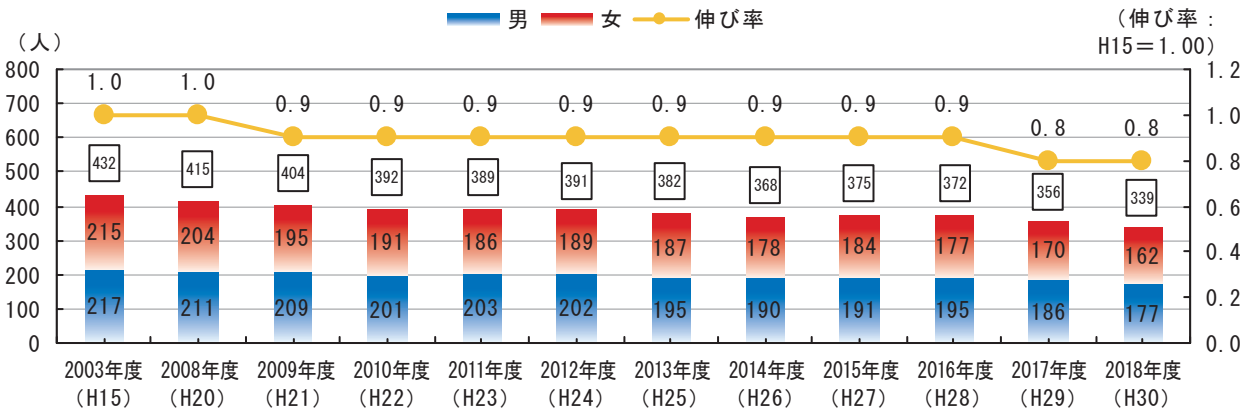
➤野場中



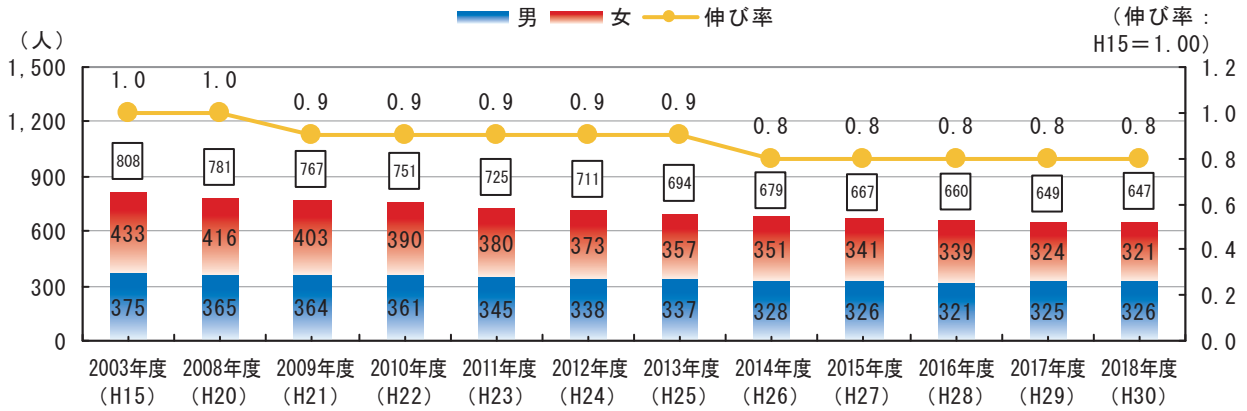
➤角柄折



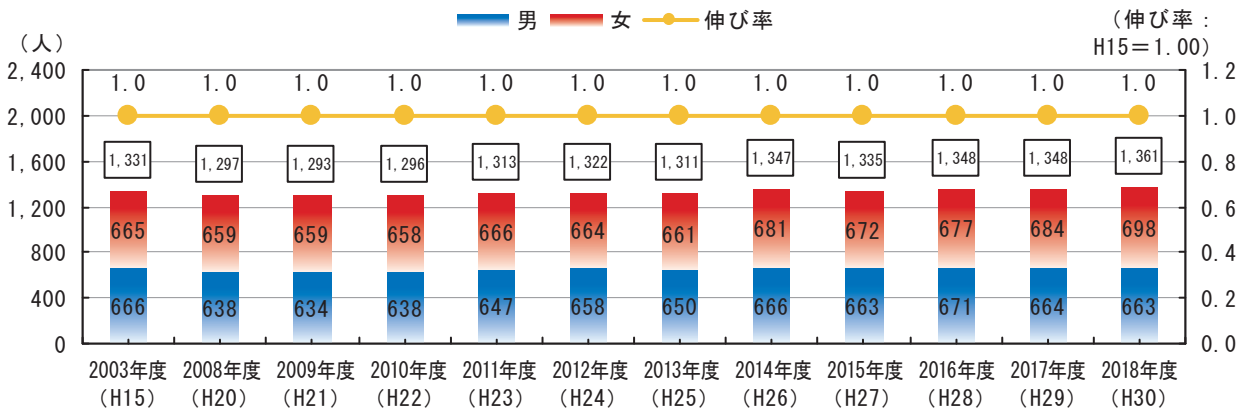
➤鳥屋部



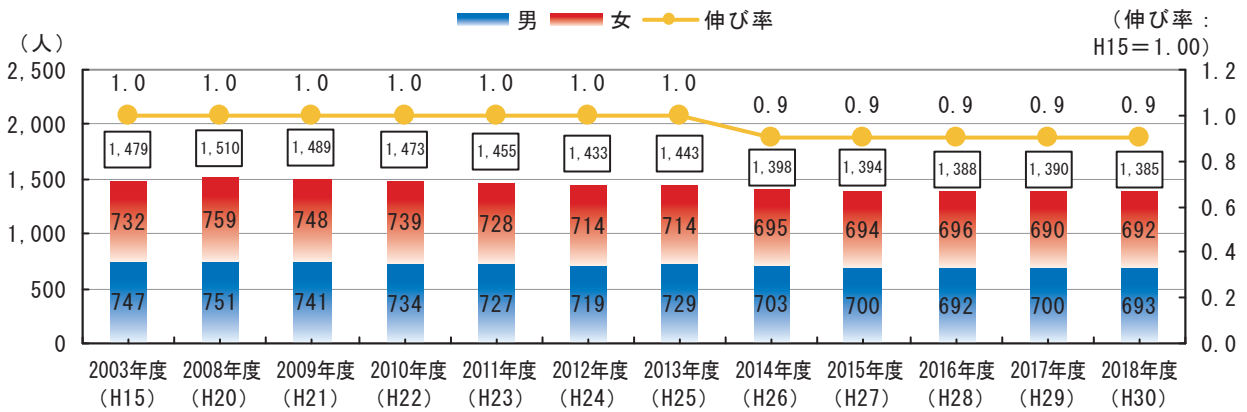
➤赤保内



➤耳ヶ吹西



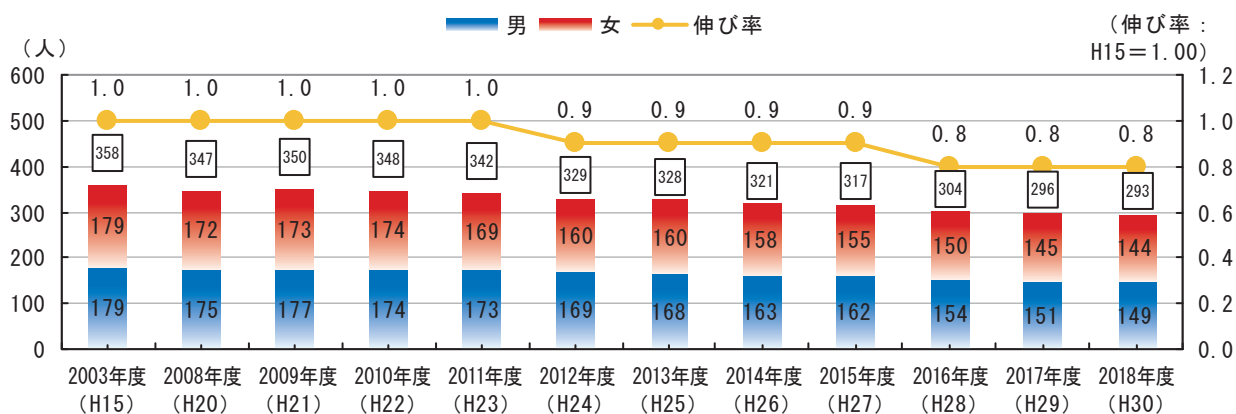
➤耳ヶ吹東



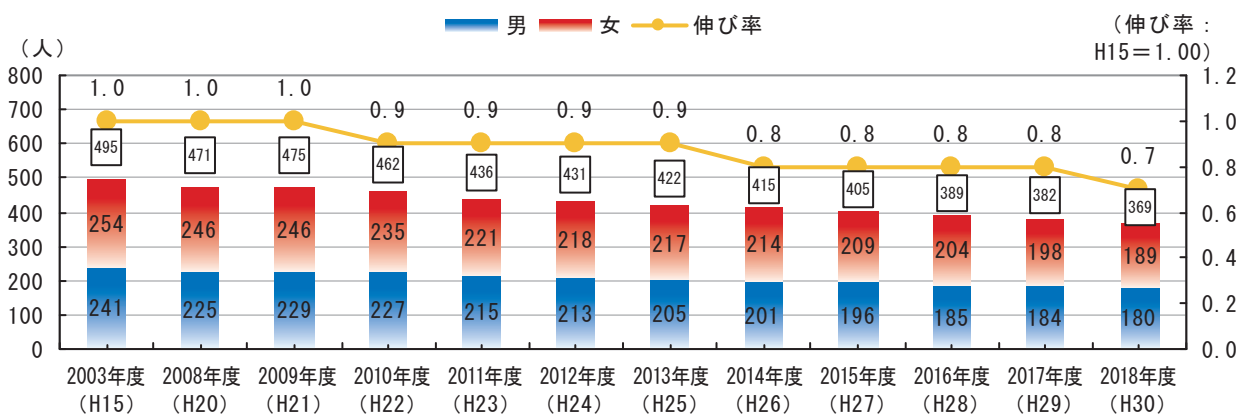


[東部地域]

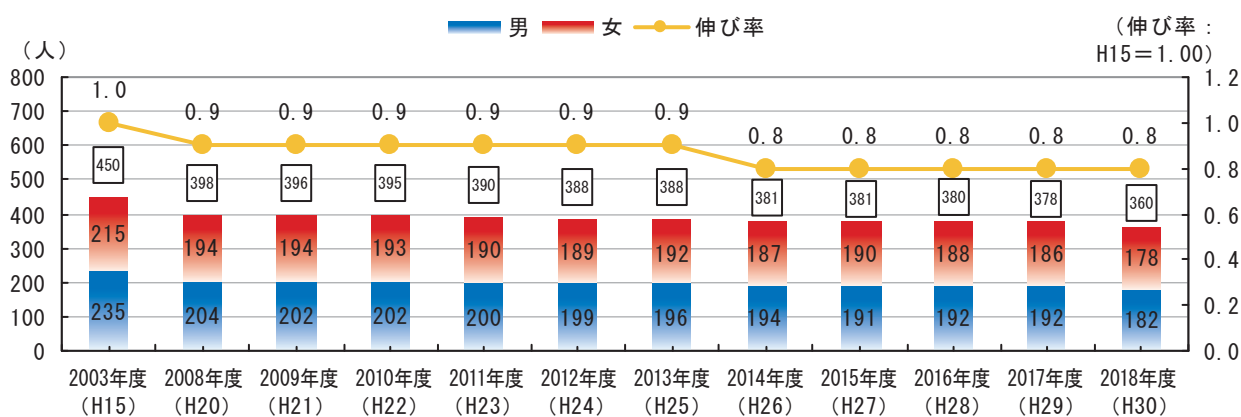
➤荒谷



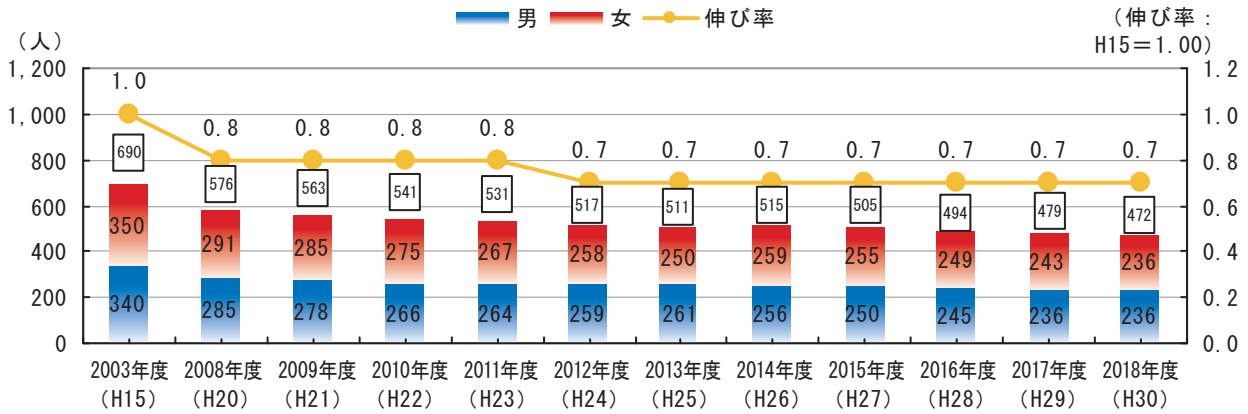
➤大蛇



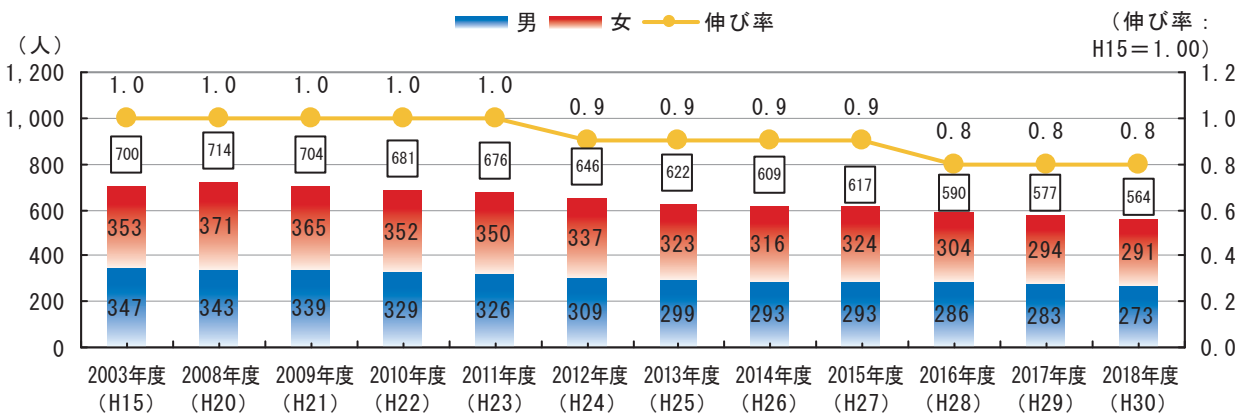
➤追越



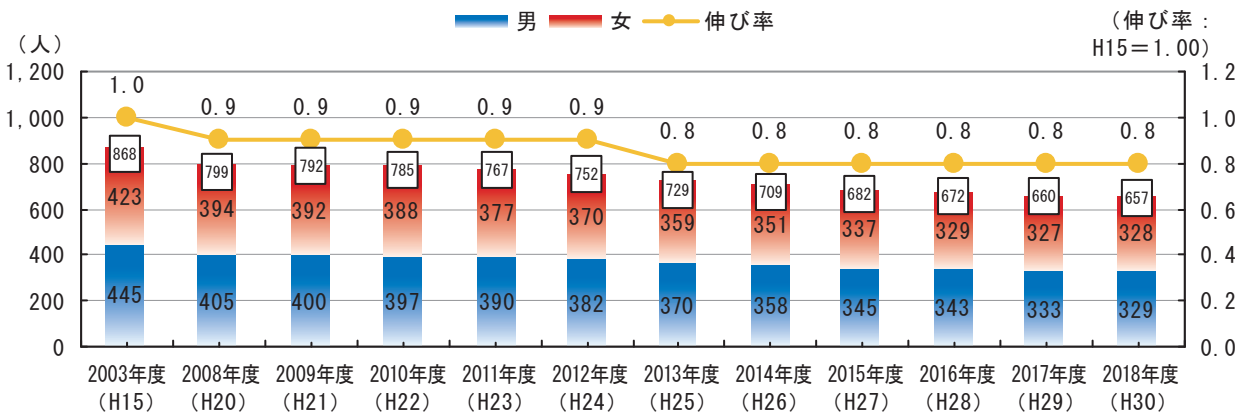
➤ 榑



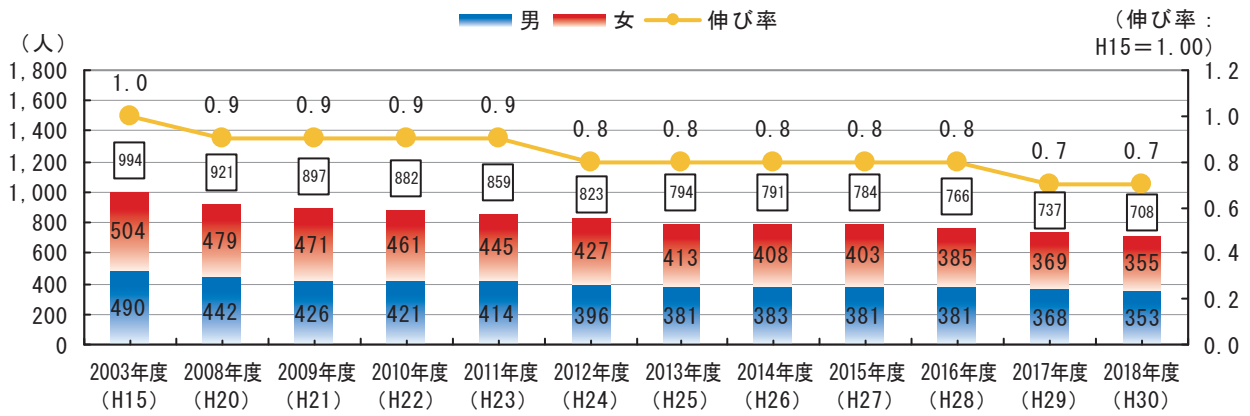
➤ 駅前



➤ 道仏



➤小舟渡

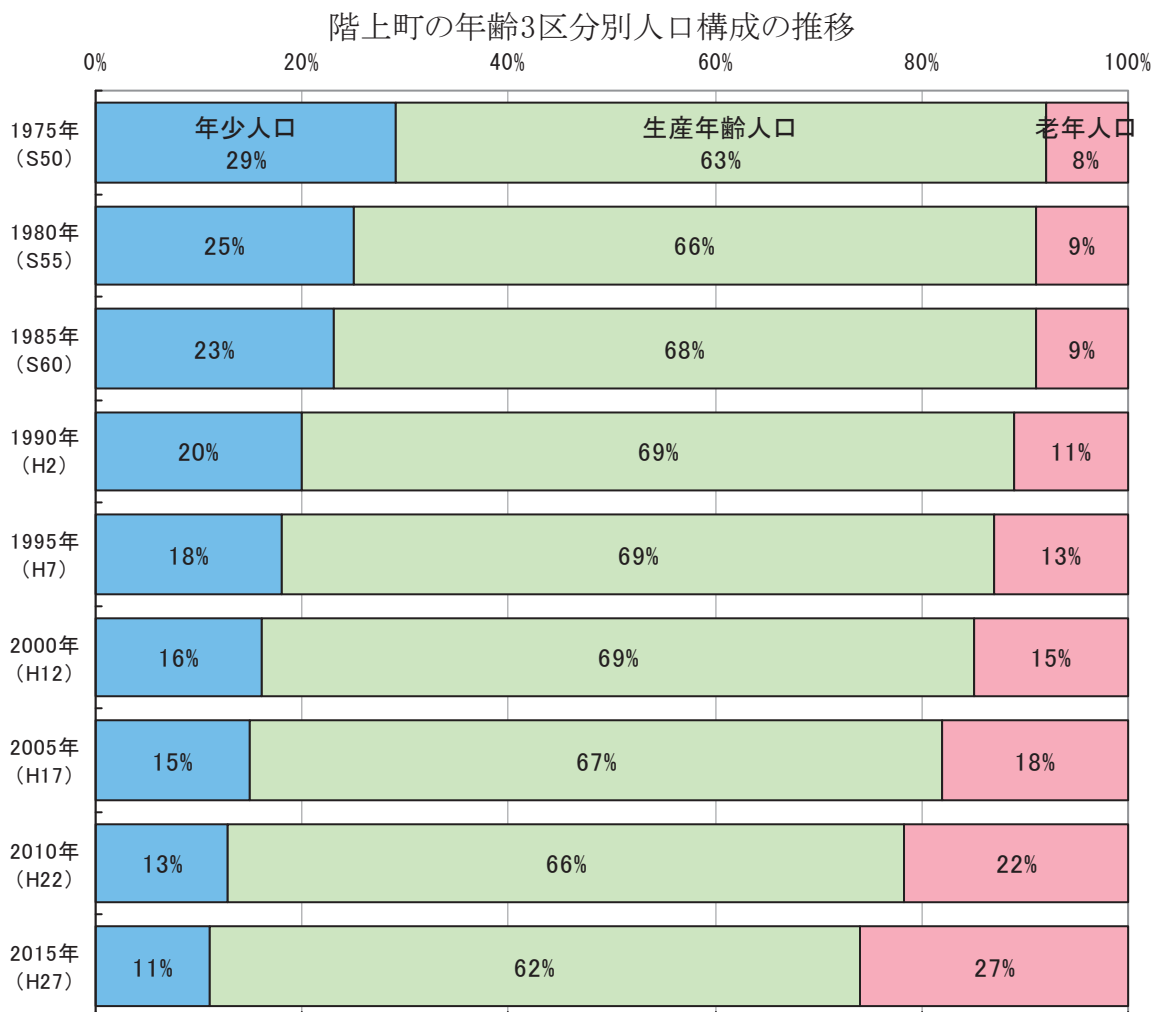


※ 各年度3月31日現在  
(出典：階上町資料)

### 1-1-3 年齢別人口

#### (1) 年齢3区分別人口

- 本町における年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15歳～64歳）の割合は年々減少しており、年少人口においては40年間で約3分の1まで減少し、2015年（平成27年）には11%となっています。
- 一方で、老年人口（65歳以上）の割合は、40年間で約3倍以上増加し、2015年には27%となっています。

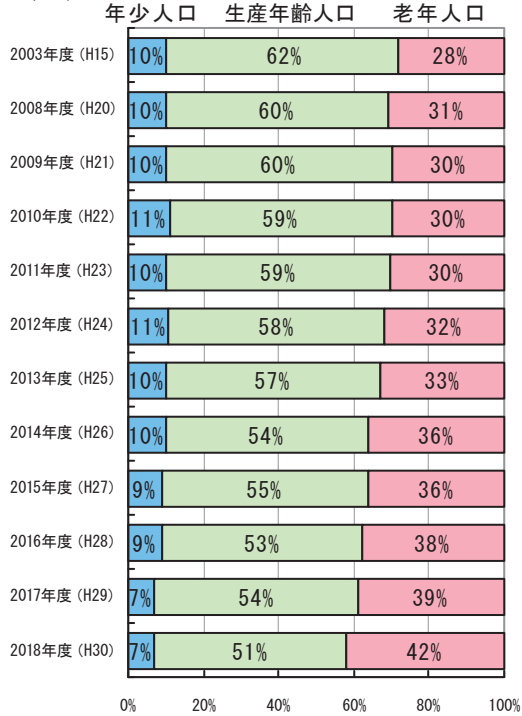


(出典：総務省「国勢調査」)

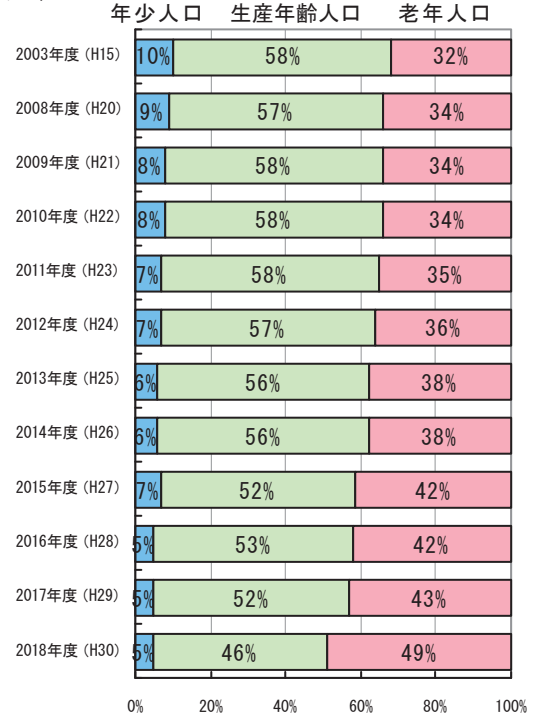
●農村地帯の西部地域と漁村地帯の東部地域の地区で少子高齢化が顕著となっています。

[西部地域]

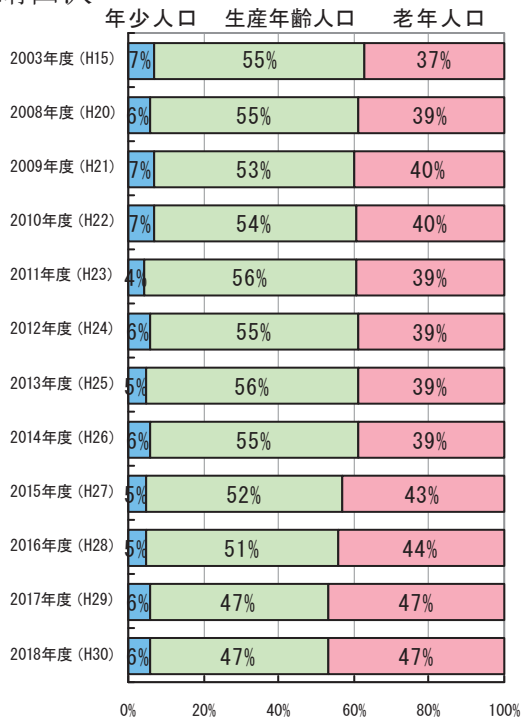
➤金山沢



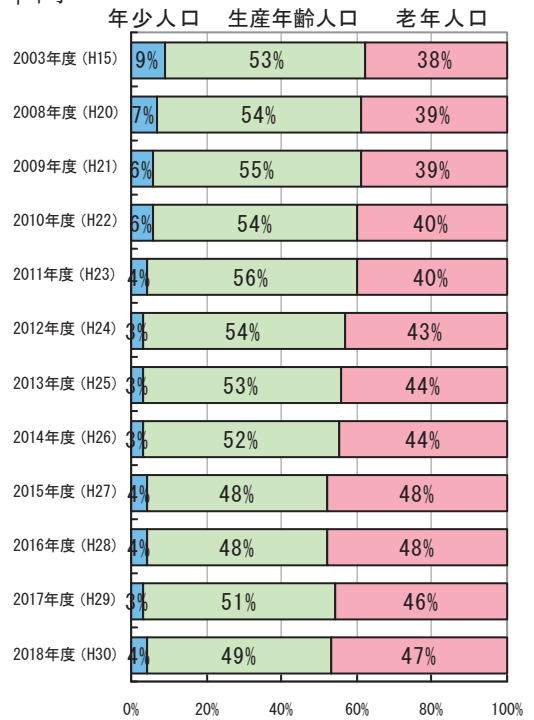
➤田代



➤晴山沢

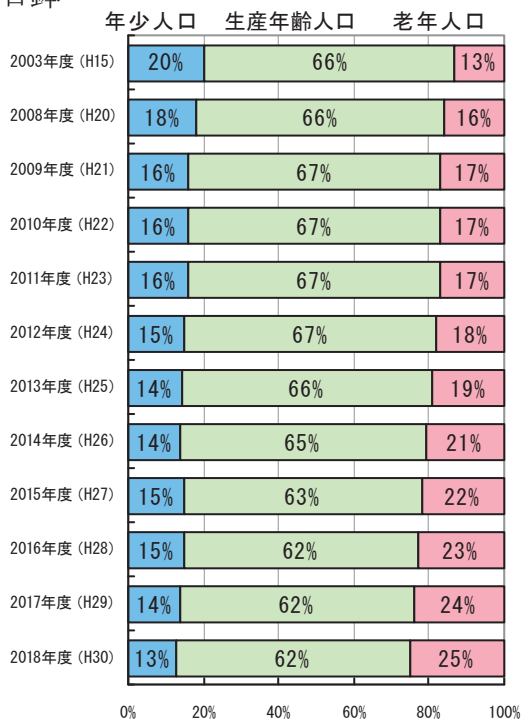


➤平内

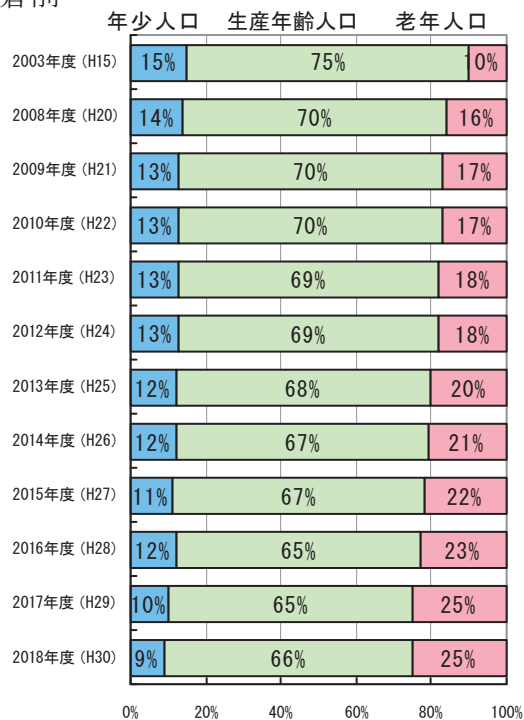


[中央地域]

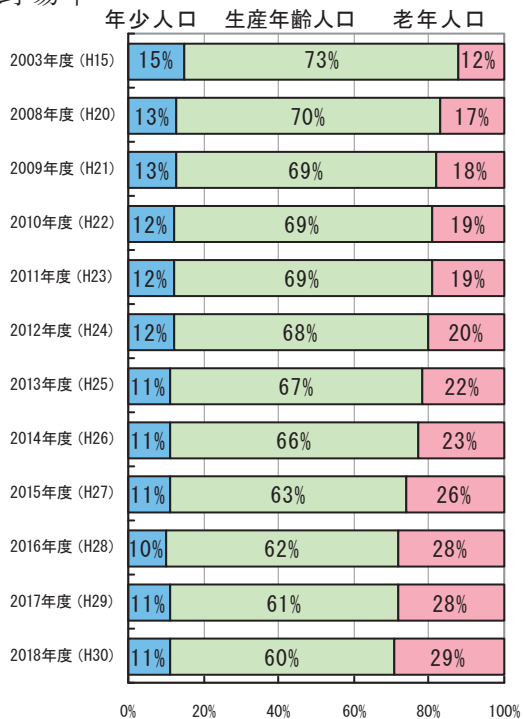
➤石鉢



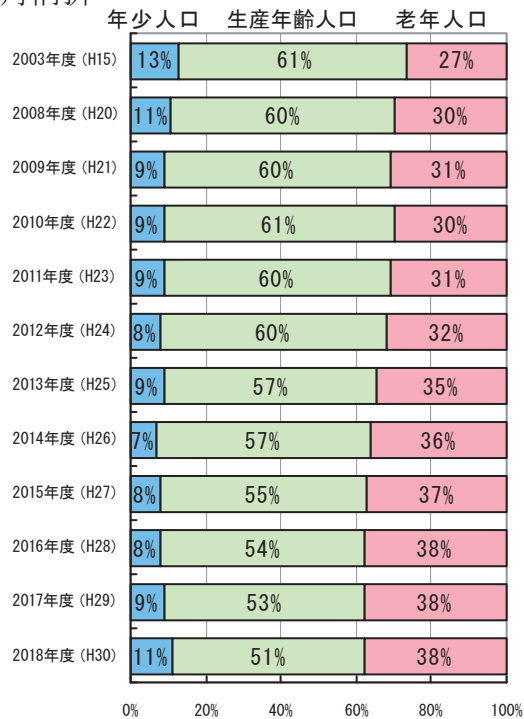
➤蒼前



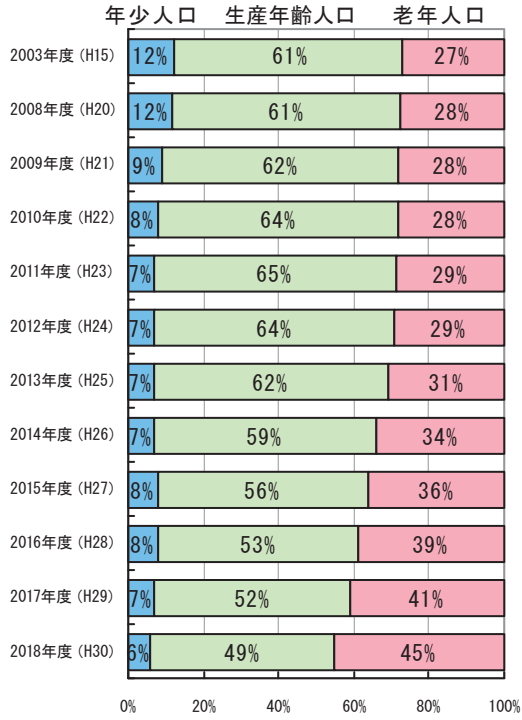
➤野場中



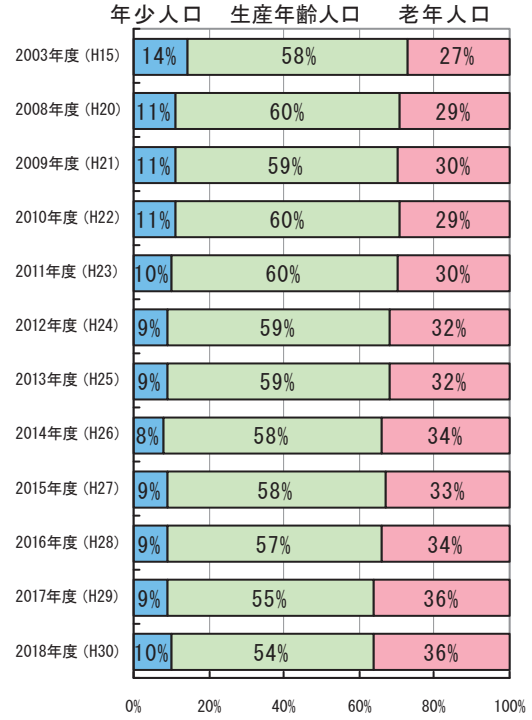
➤角柄折



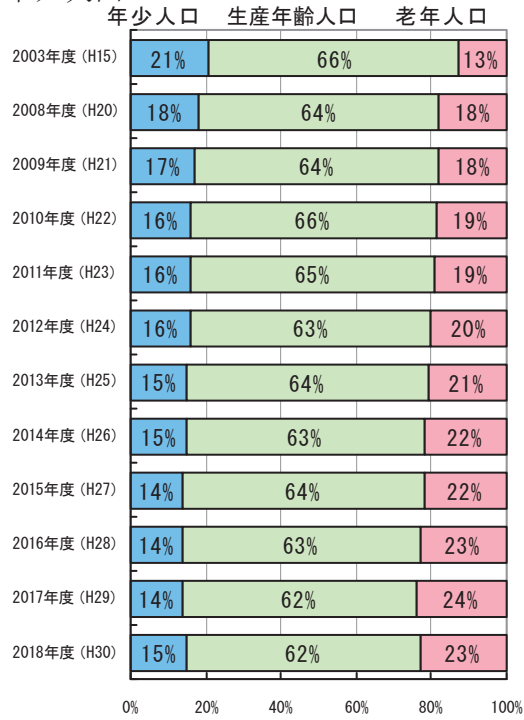
➤鳥屋部



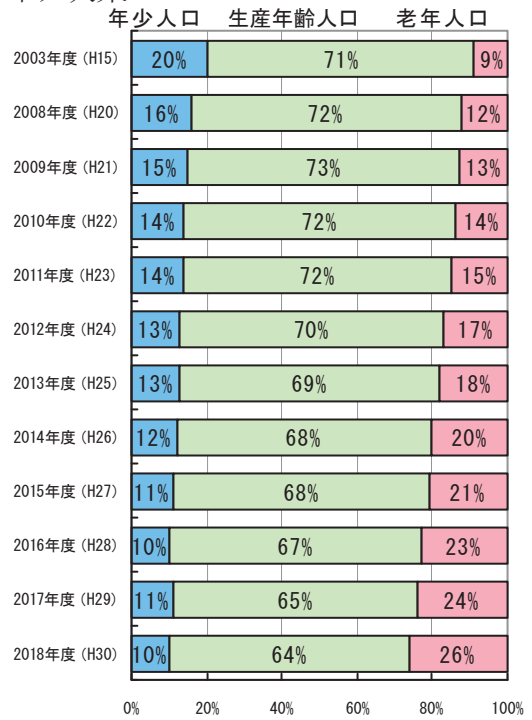
➤赤保内



➤耳ヶ吠西

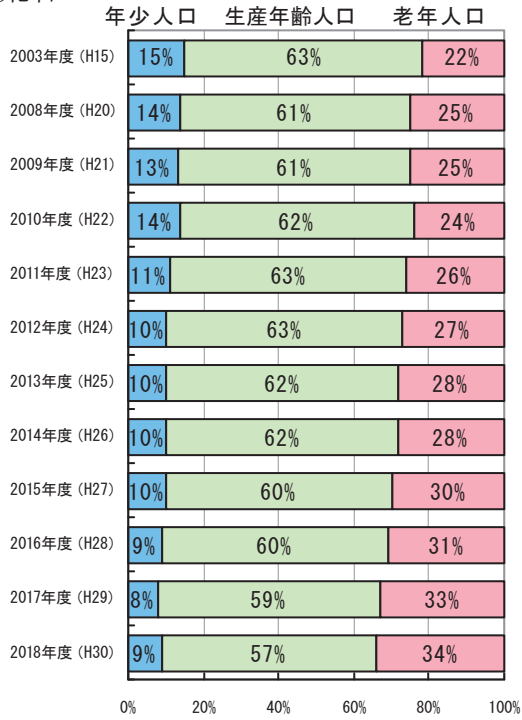


➤耳ヶ吠東

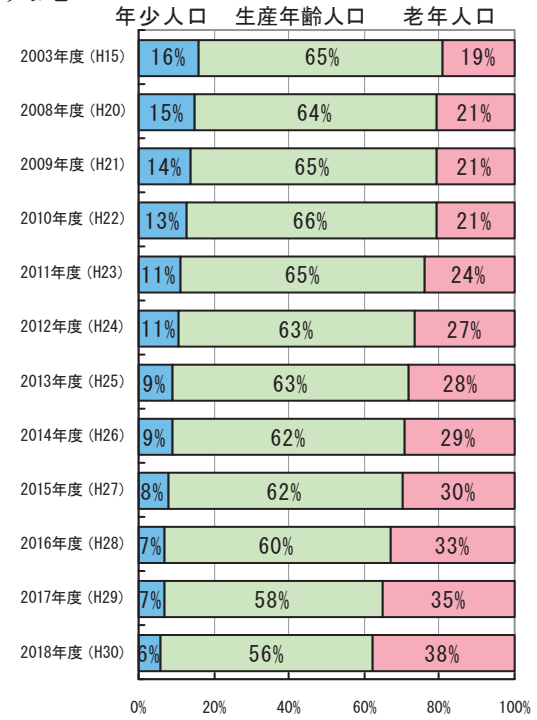


[東部地域]

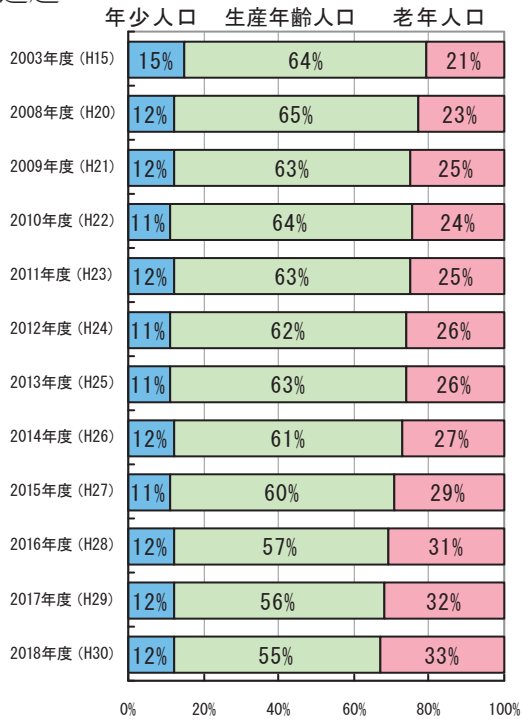
➤荒谷



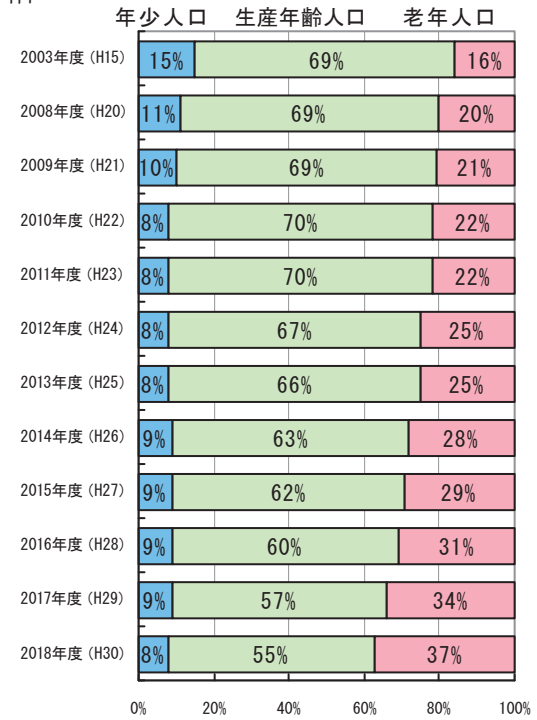
➤大蛇



➤追越

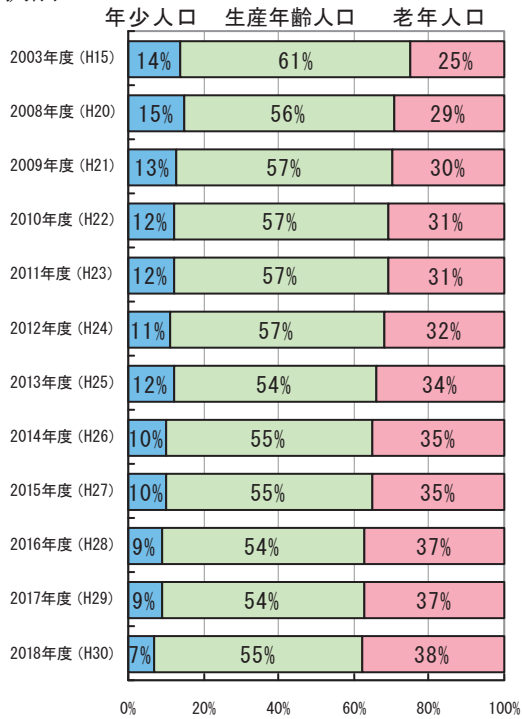


➤榊

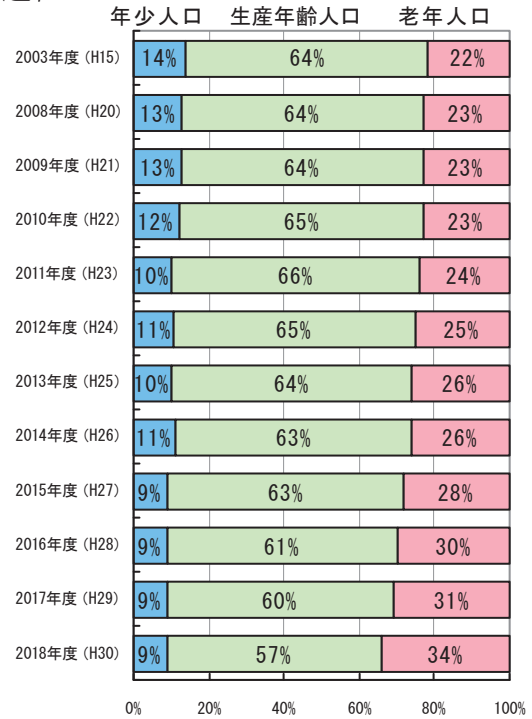




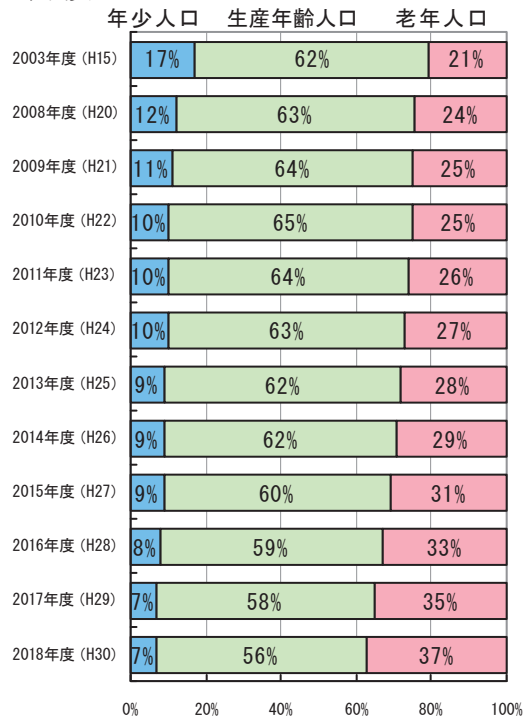
➤ 駅前



➤ 道仏



➤ 小舟渡

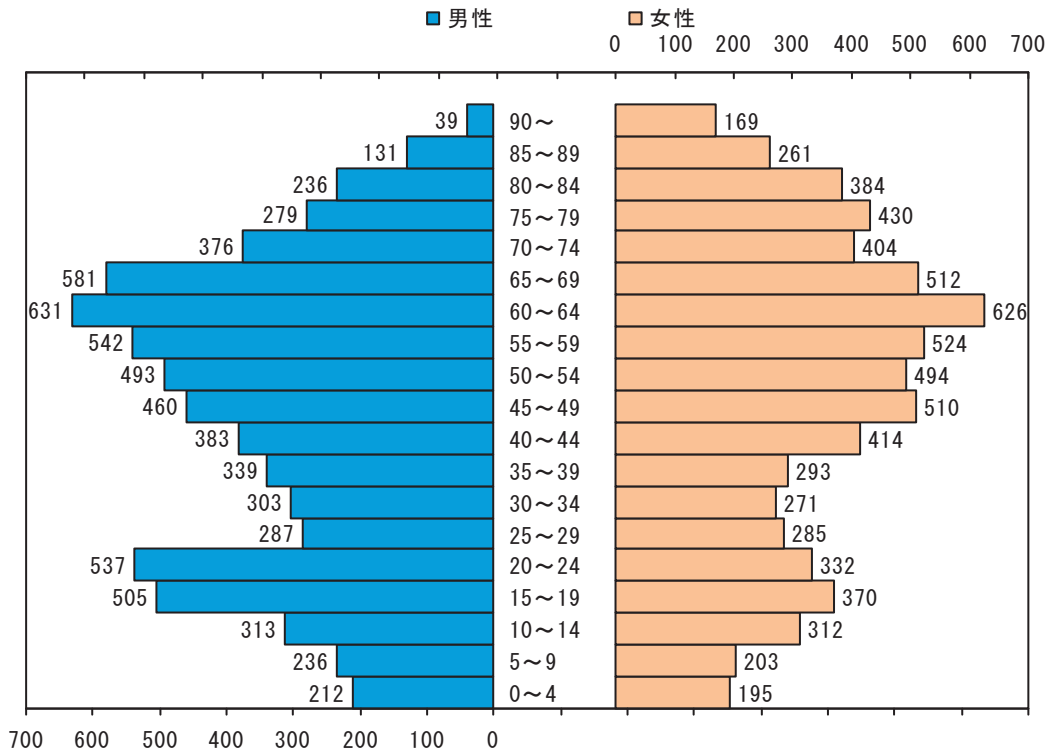


※ 各年度 3 月 31 日現在  
(出典：階上町資料)

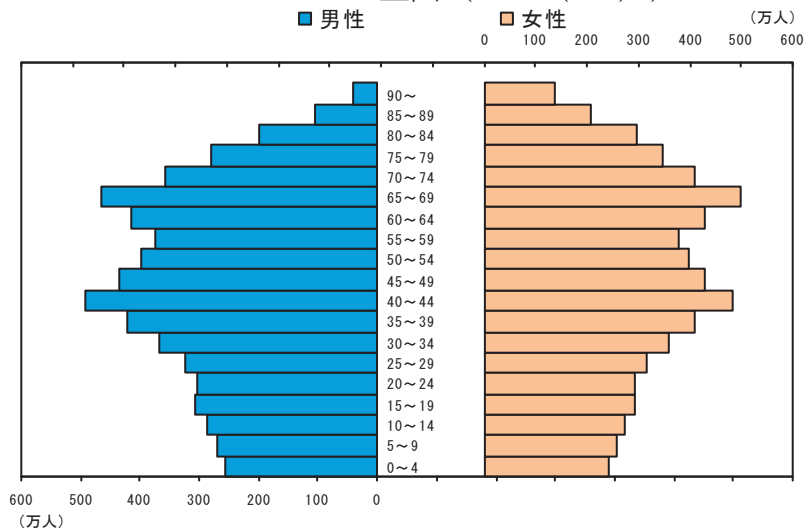
## (2) 人口ピラミッド

- 本町の人口ピラミッドの特徴としては、15歳～24歳の男性人口の膨らみであり、これは、八戸市との市町境界付近に位置する大学（八戸工業大学・八戸学院大学等）の学生と考えられます。
- また、全国の人口ピラミッドと比較すると、全国でみられる第二次ベビーブーム世代の膨らみが小さい等、35～40歳代の人口が少ないことも特徴的といえます。
- 老年人口については、全国に比べ、65～69歳の膨らみが小さくなっています。

階上町人口ピラミッド（2015（H27））

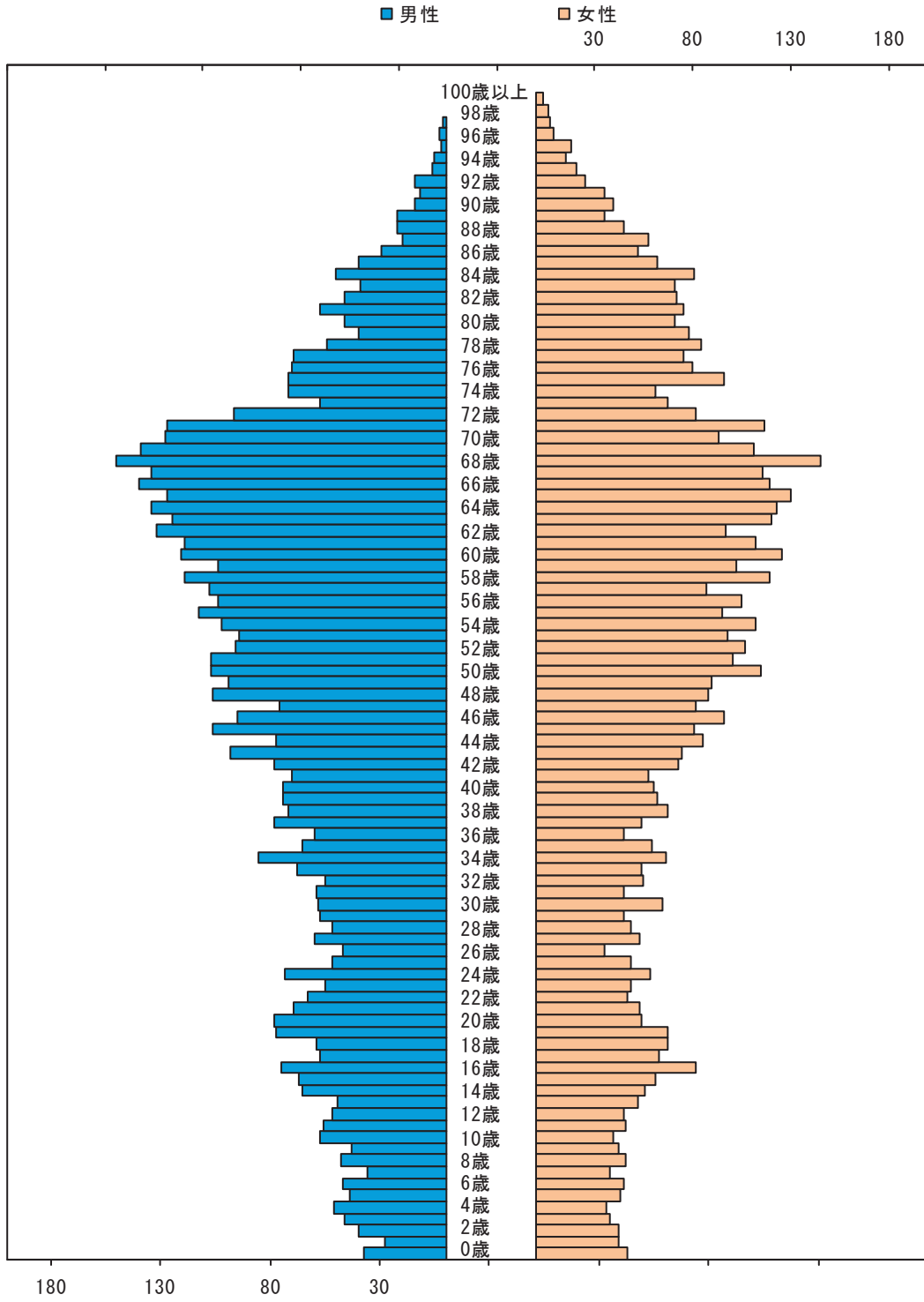


全国（2015（H27））



（出典：総務省「国勢調査」）

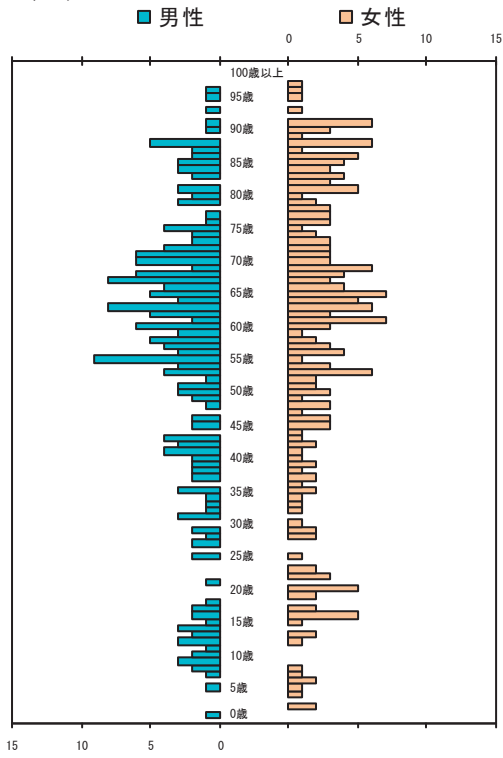
階上町人口ピラミッド (2018 (H30) 年度末現在)



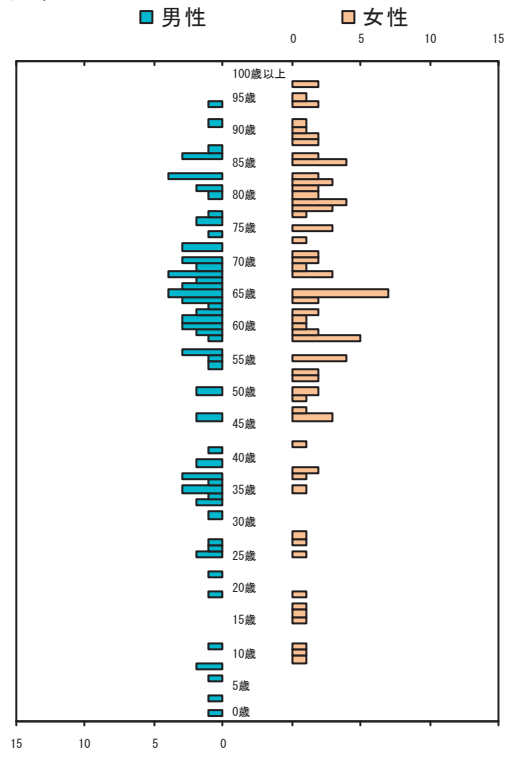
(出典：階上町資料)

[西部地域]

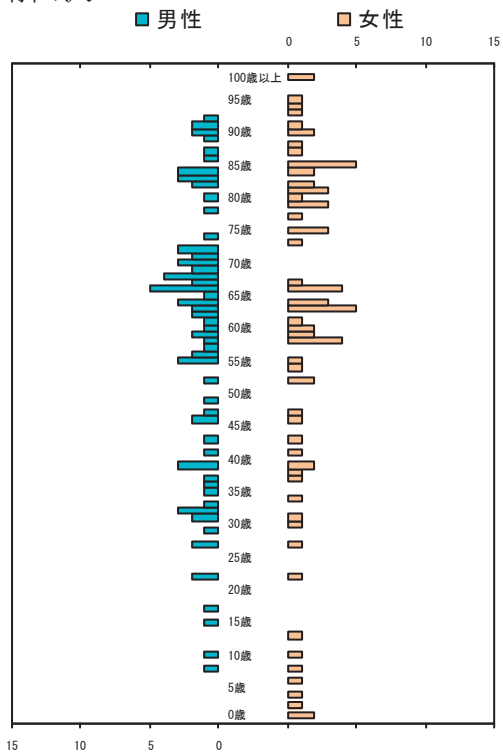
➤ 金山沢



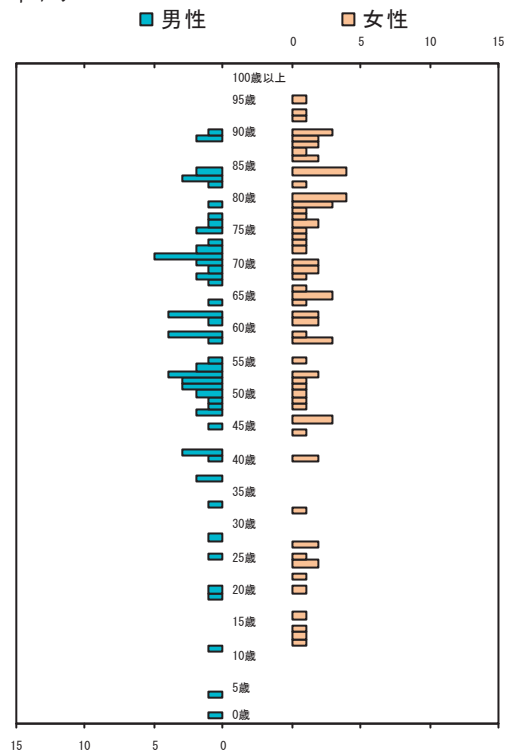
➤ 田代



➤ 晴山沢

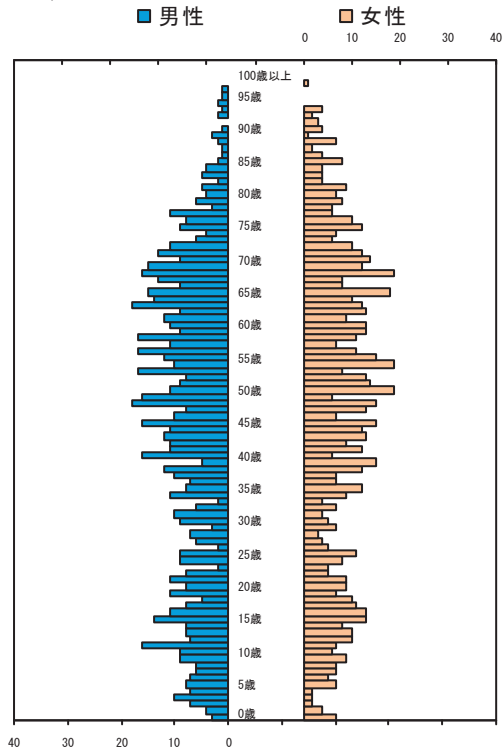


➤ 平内

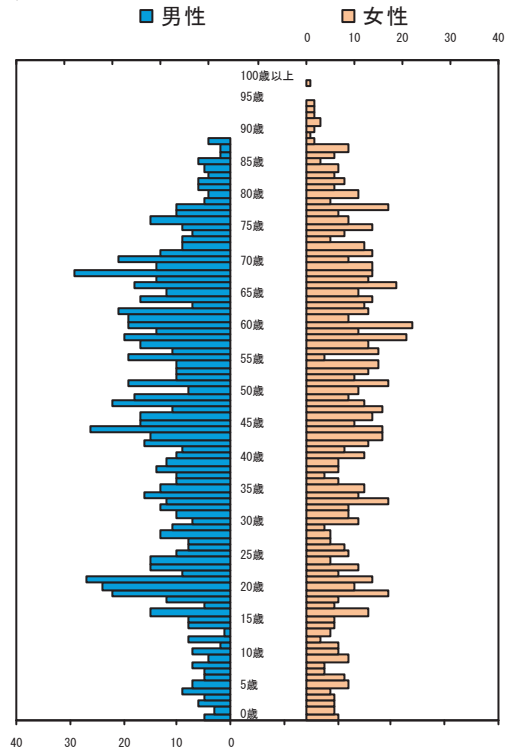


[中央地域]

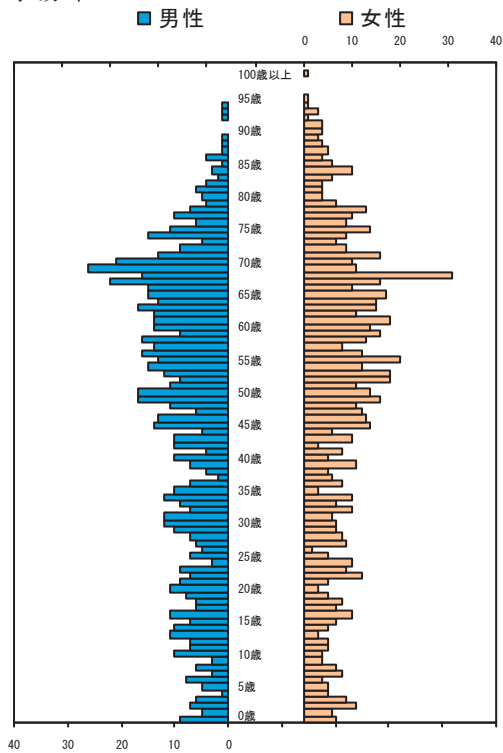
➤石鉢



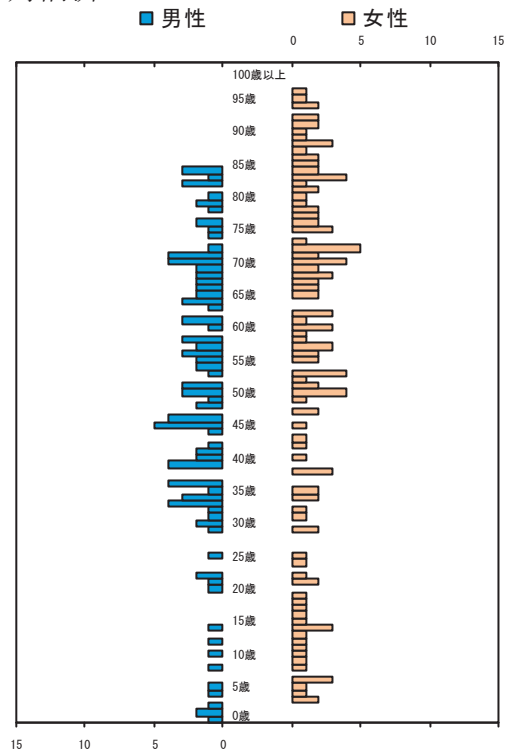
➤蒼前



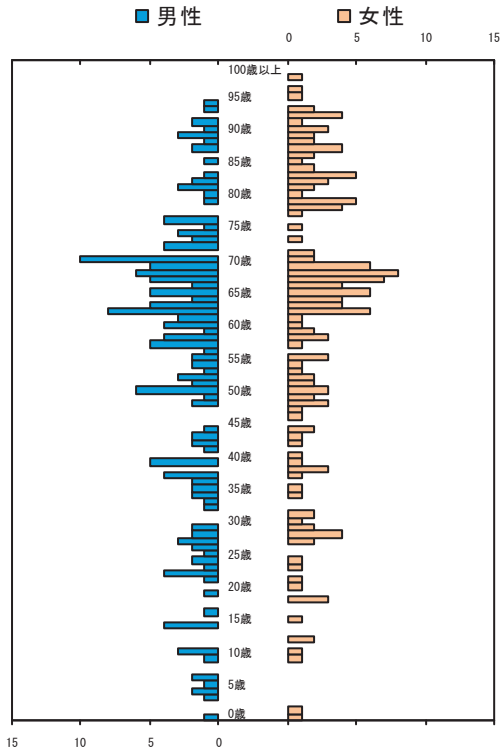
➤野場中



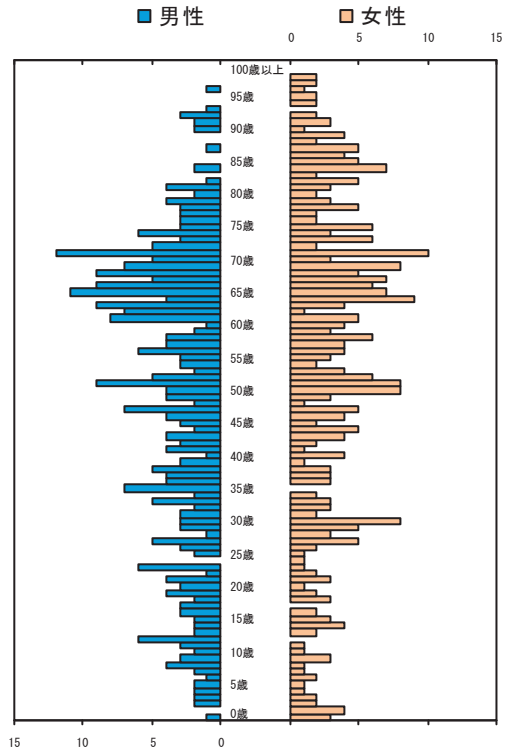
➤角柄折



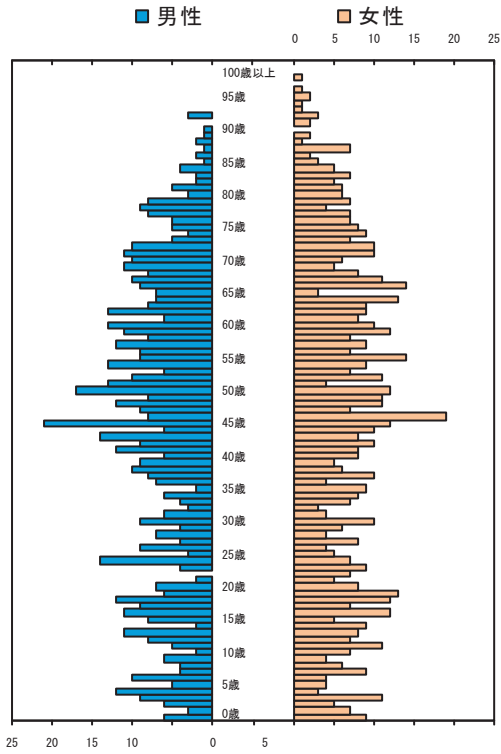
➤鳥屋部



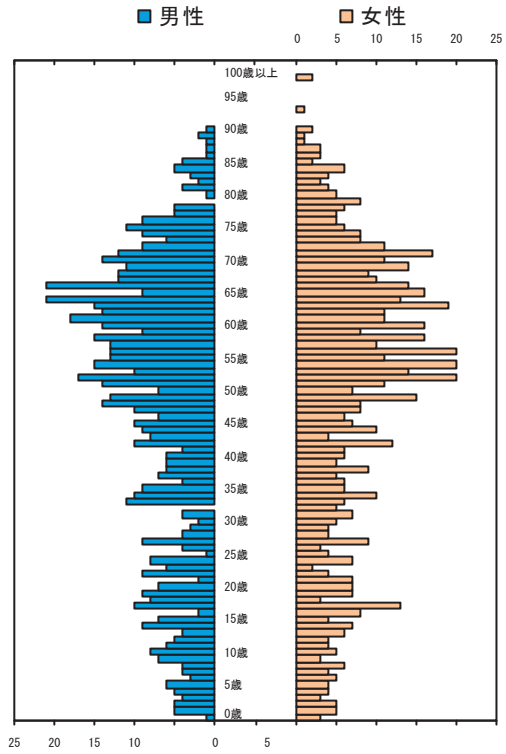
➤赤保内



➤耳ヶ吠西

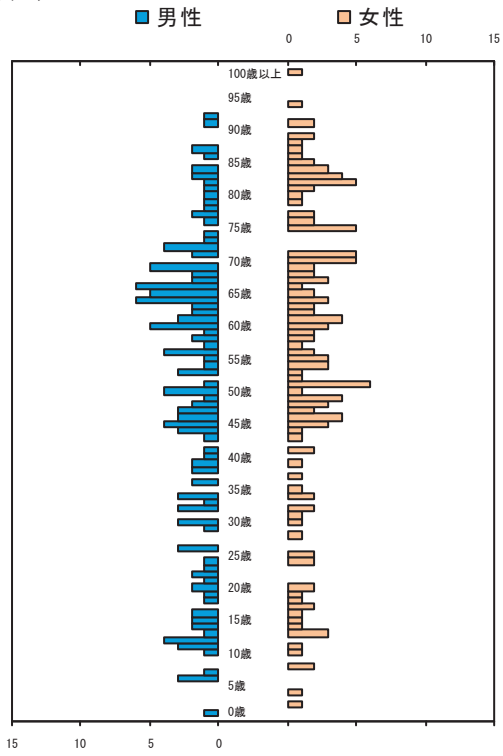


➤耳ヶ吠東

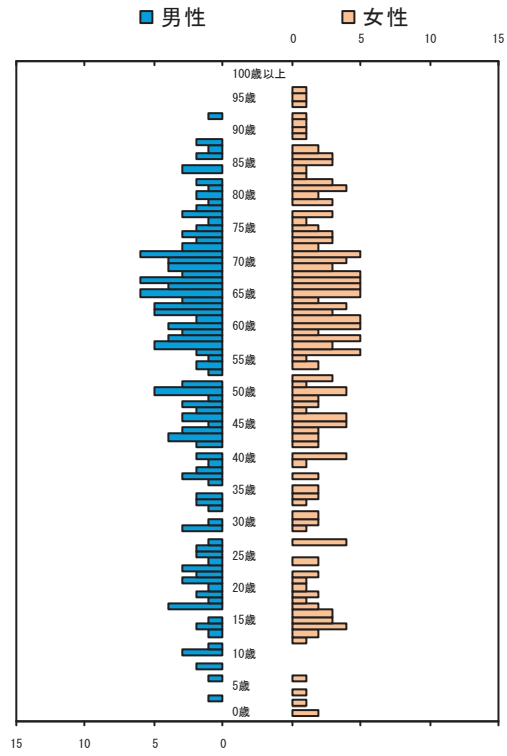


[東部地域]

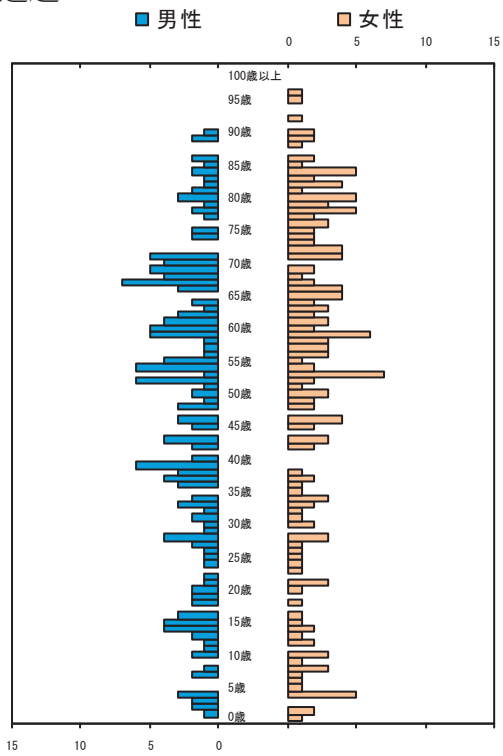
➤ 荒谷



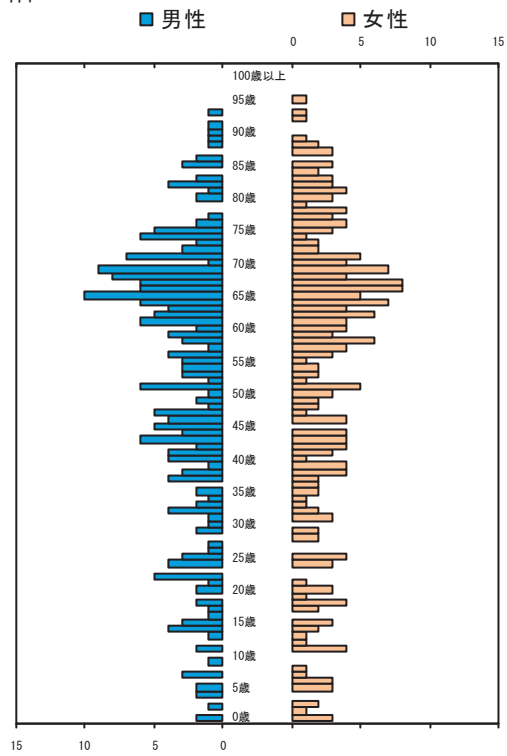
➤ 大蛇



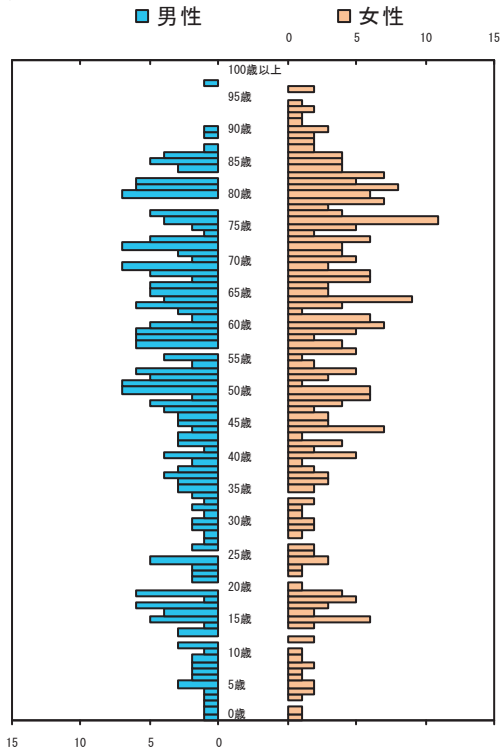
➤ 追越



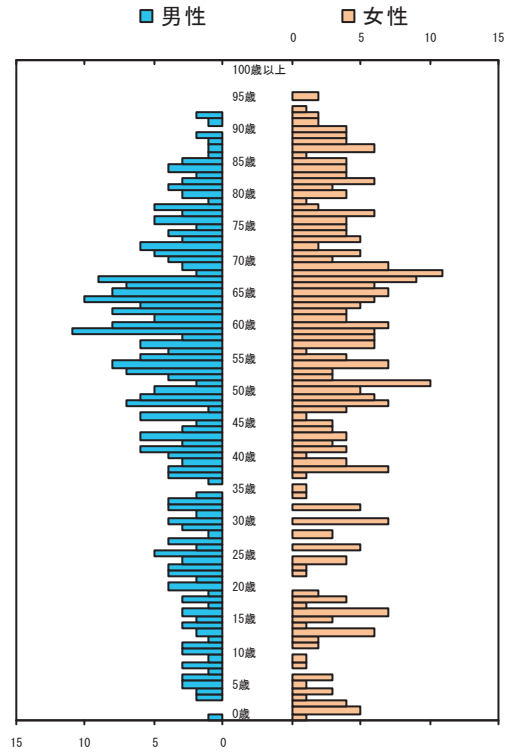
➤ 榑



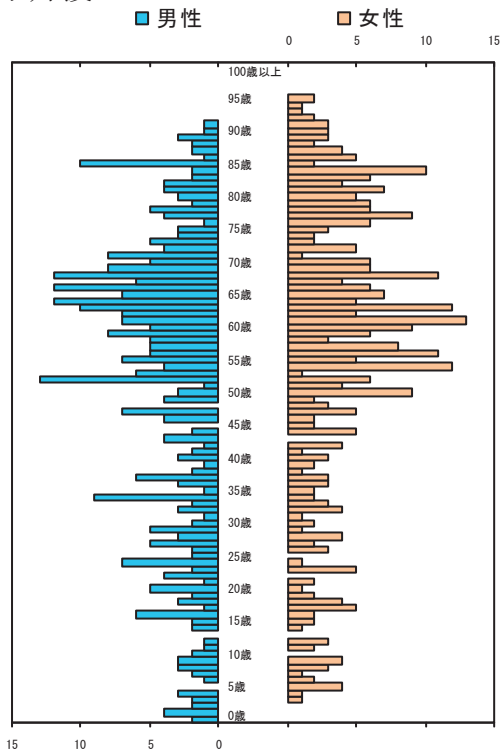
➤ 駅前



➤ 道仏



➤ 小舟渡



※ 2019年（平成31年）3月31日現在の人口  
（出典：階上町資料）

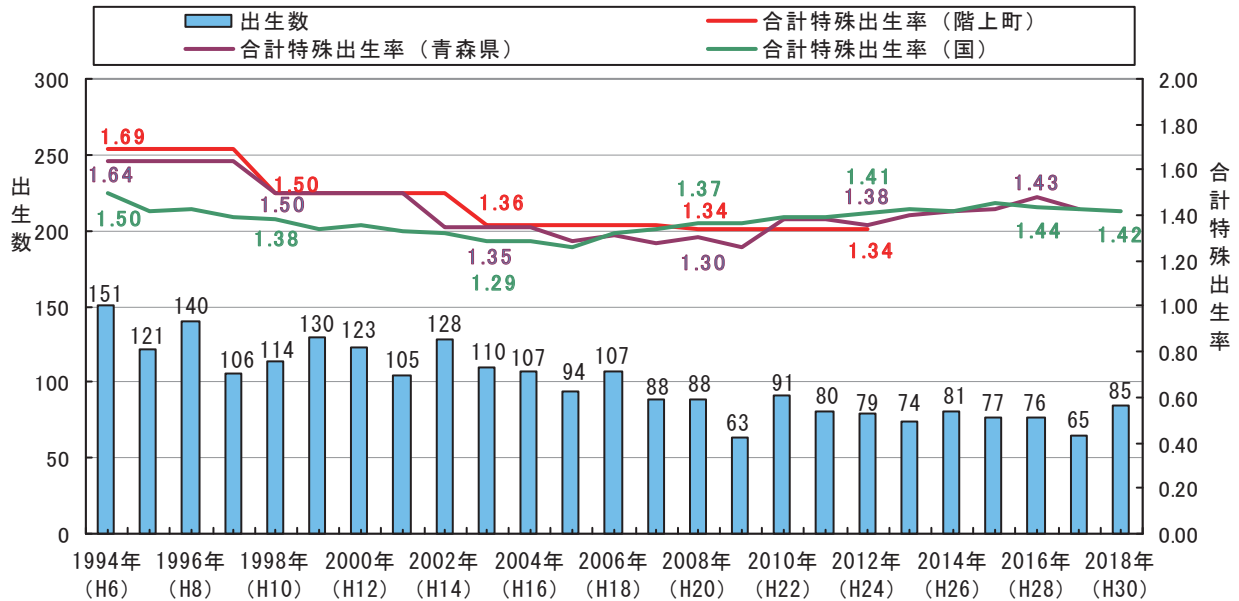


## 1-1-4 人口動態

### (1) 合計特殊出生率及び15～49歳女性人口の推移

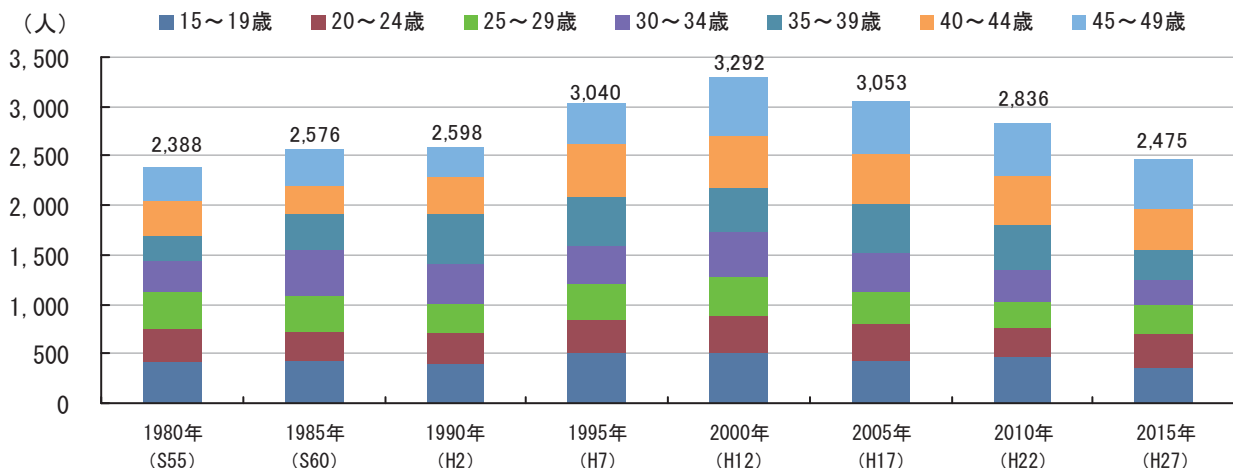
- 本町の合計特殊出生率は減少傾向にあり、2008年（平成20年）～2012年（24年）では1.34となり、全国値を下回っています。
- なお、人口統計上、合計特殊出生率を算出する際のベースとなる15歳～49歳の女性人口については、2000年（平成12年）の3,292人をピークに、その後減少に転じ、2015年（平成27年）には2,475人と、ピーク時より2割以上減少（-817人）しています。

出生数と合計特殊出生率の推移



（出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、  
「人口動態保健所・市区町村別統計」、  
「人口動態統計特殊報告」）

15～49歳女性人口の推移

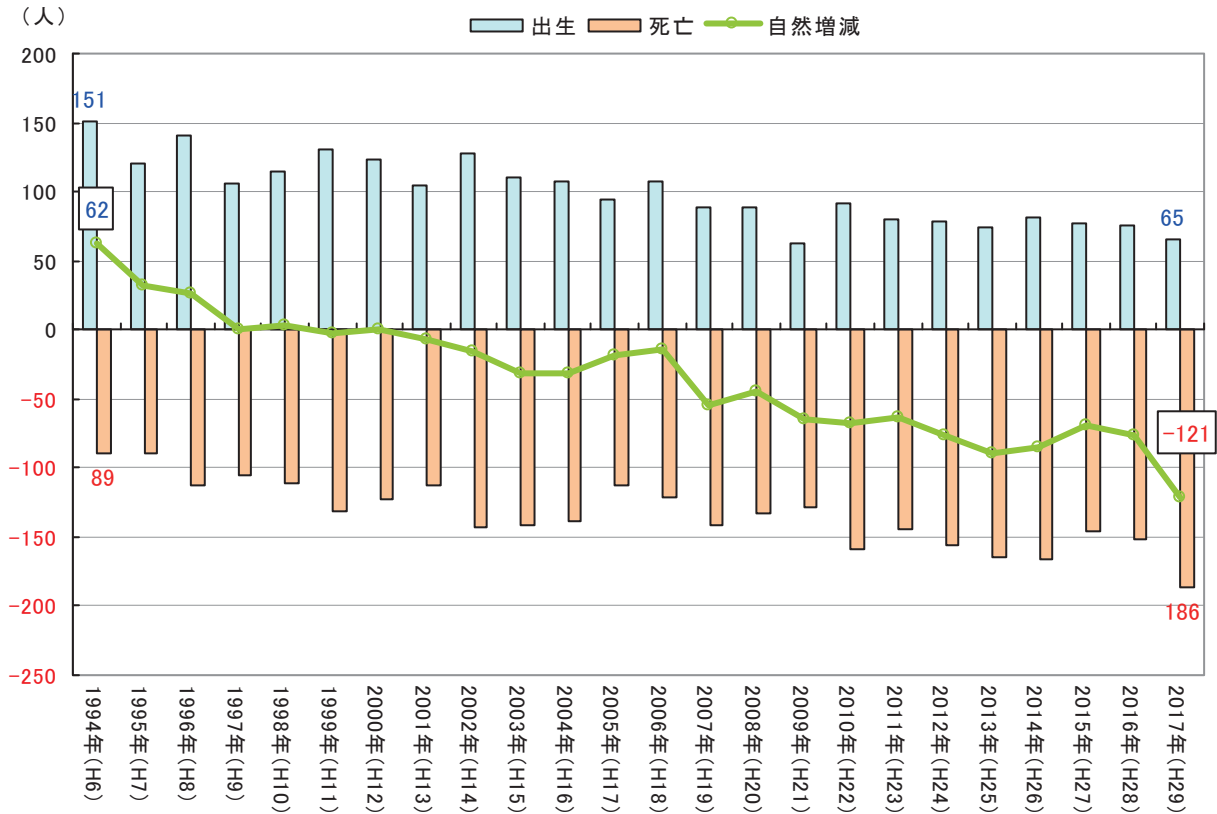


（出典：総務省「国勢調査」）

(2) 自然動態

●自然動態をみると、1997年（平成9年）以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、自然減少数は年々拡大傾向にあります。

自然動態の推移

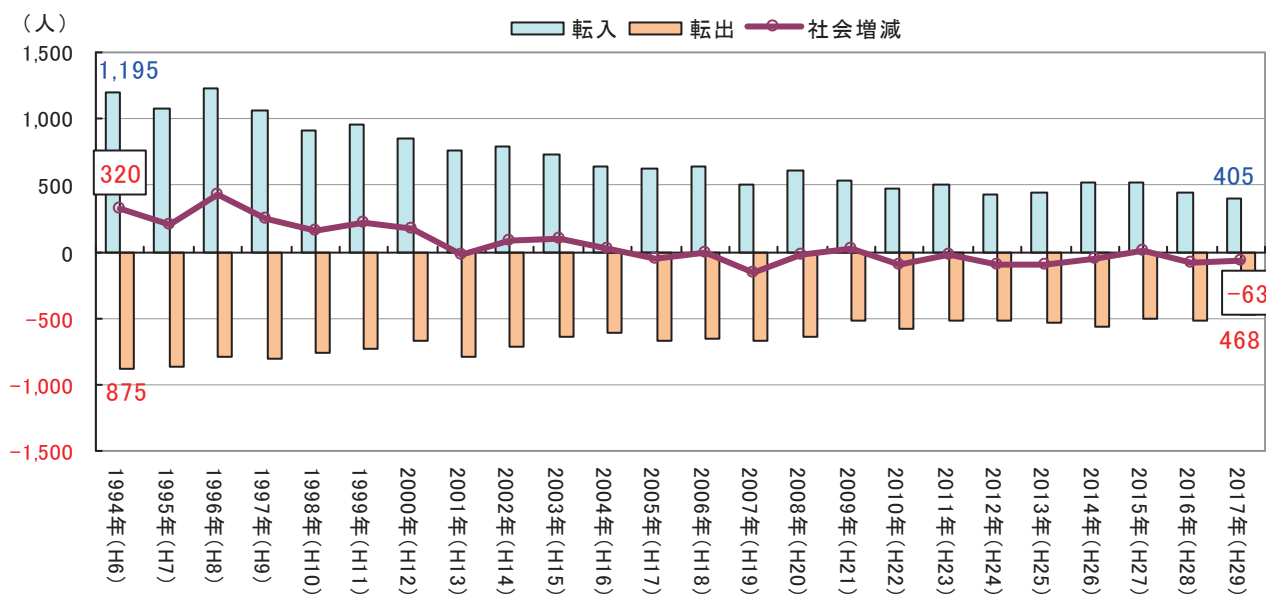


(出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」)

### (3) 社会動態

- 転出者は、年ごとにばらつきはあるものの、減少傾向で推移しており、2017年（平成26年）は468人となっています。
- また、転入者についても減少傾向を示していますが、その減少率は転出者より大きく推移しています。その結果、2000年（平成12年）以降、転入者と転出者が均衡状態となった後、2009年（平成21年）以降は転出者が転入者を上回る状態（転出超過）へと変遷しています。
- ※ なお、2012年（平成24年）以降の転出者数、転入者数は、平成24年7月9日住民基本台帳法の一部改正により外国人を含めた数字となっているため、2012年（平成24年）以前の数字との単純比較はできません。

社会動態の推移



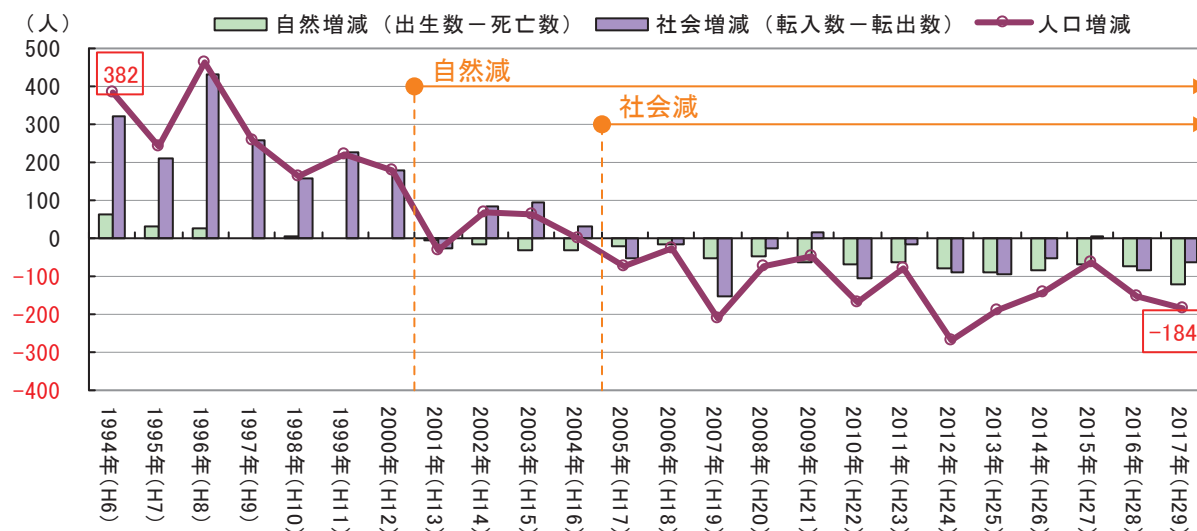
※ 平成24年度からは、平成24年7月9日住民基本台帳法の一部改正により外国人を含めた人口となる。

(出典：総務省「住民基本台帳法に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」)

(4) 総人口の推移に与えてきた自然動態と社会動態の影響

- 自然増減は2001年（平成13年）からプラスからマイナスへ、社会増減は2005年（平成17年）からプラスからマイナスへ移行しています。
- 2005年（平成17年）からは、自然増減、社会増減ともにマイナスで推移しています。
- 社会増がこれまで本町の人口増加を支えてきましたが、近年の社会減が、本町の総人口の減少に大きな影響を与えているといえます。

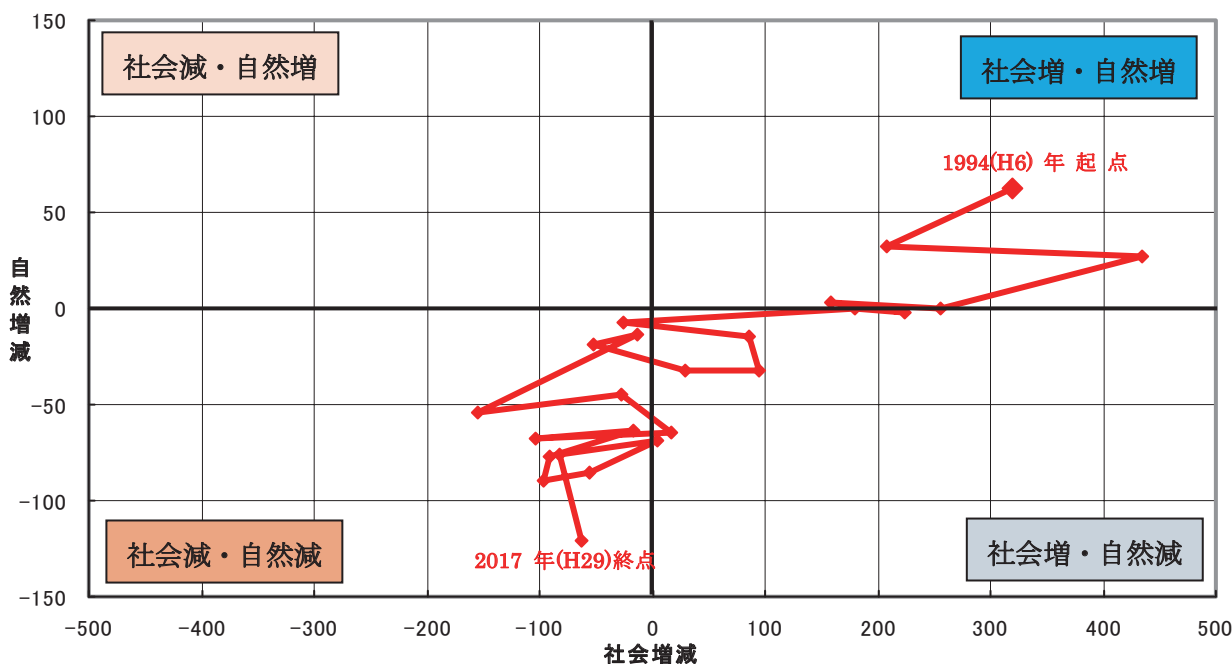
自然増減と社会増減の推移



※ 平成24年度からは、平成24年7月9日住民基本台帳法の一部改正により外国人を含めた人口となる。

(出典：総務省「住民基本台帳法に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」)

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

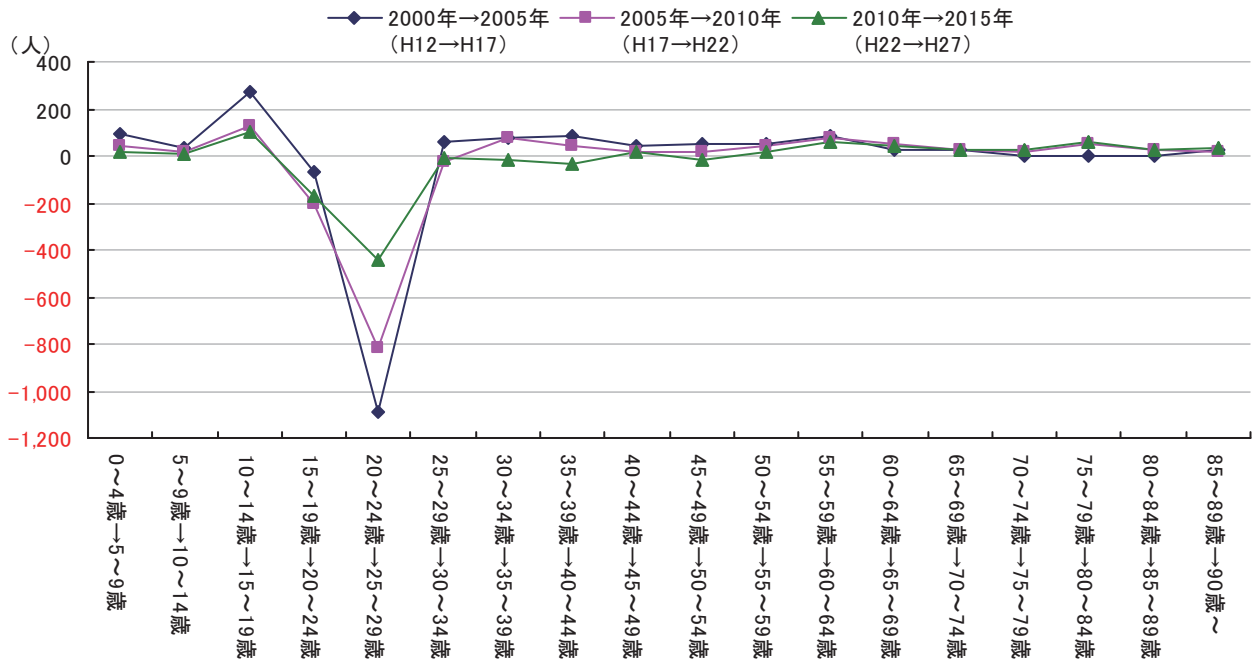


1-1-5 人口移動

(1) 年齢階級別純移動数の時系列推移

●社会増減の状況を年齢階級別にみると、「15～19歳→20～24歳」と「20～24歳→25～29歳」の減少が大きく、最大要因として、若者の町外への進学や就職が想定されます。

年齢階級別純移動数の時系列推移



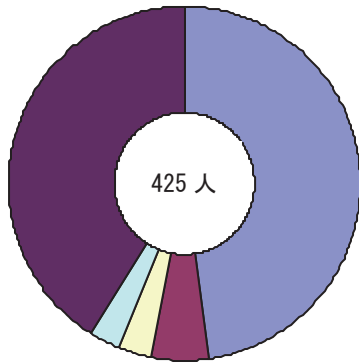
|               | 2000年→2005年<br>(H12→H17) | 2005年→2010年<br>(H17→H22) | 2010年→2015年<br>(H22→H27) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 0～4歳→5～9歳     | 92                       | 39                       | 14                       |
| 5～9歳→10～14歳   | 30                       | 17                       | 6                        |
| 10～14歳→15～19歳 | 274                      | 128                      | 102                      |
| 15～19歳→20～24歳 | -72                      | -207                     | -172                     |
| 20～24歳→25～29歳 | -1,087                   | -814                     | -439                     |
| 25～29歳→30～34歳 | 56                       | -23                      | -5                       |
| 30～34歳→35～39歳 | 77                       | 77                       | -20                      |
| 35～39歳→40～44歳 | 81                       | 42                       | -38                      |
| 40～44歳→45～49歳 | 41                       | 19                       | 14                       |
| 45～49歳→50～54歳 | 49                       | 15                       | -19                      |
| 50～54歳→55～59歳 | 47                       | 45                       | 15                       |
| 55～59歳→60～64歳 | 84                       | 78                       | 61                       |
| 60～64歳→65～69歳 | 26                       | 47                       | 42                       |
| 65～69歳→70～74歳 | 28                       | 29                       | 25                       |
| 70～74歳→75～79歳 | -1                       | 17                       | 23                       |
| 75～79歳→80～84歳 | 1                        | 50                       | 60                       |
| 80～84歳→85～89歳 | -4                       | 29                       | 28                       |
| 85～89歳→90歳～   | 29                       | 16                       | 32                       |

(出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」)

(2) 転入数・転出数の上位地域

- 地域別の転入数をみると八戸市が最も多く、次いで洋野町や青森市、久慈市が多い状況です。
- 一方、八戸市への転出数は転入数を上回る状態（転出超過）となっています。

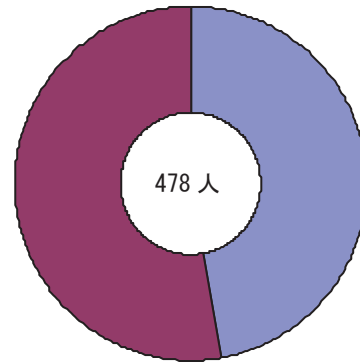
転入数内訳(2018年(H30))



■ 八戸市 ■ 洋野町 ■ 青森市 ■ 久慈市 ■ その他

|                  |                  |
|------------------|------------------|
| 1位               | 八戸市 (203人、47.8%) |
| 2位               | 洋野町 (23人、5.4%)   |
| 3位               | 青森市 (13人、3.1%)   |
| 4位               | 久慈市 (11人、2.6%)   |
| その他 (175人、41.2%) |                  |

転出数内訳(2018年(H30))

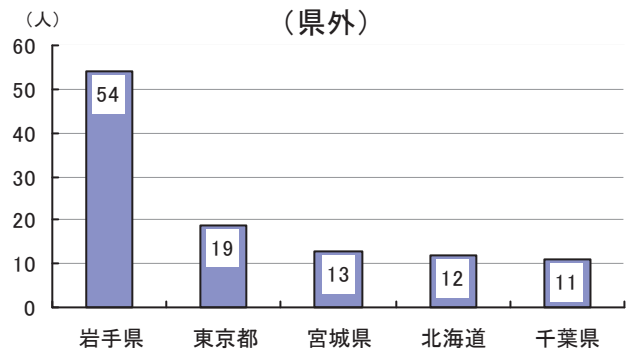
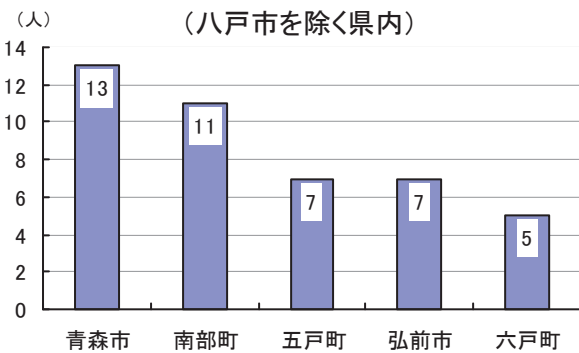


■ 八戸市 ■ その他

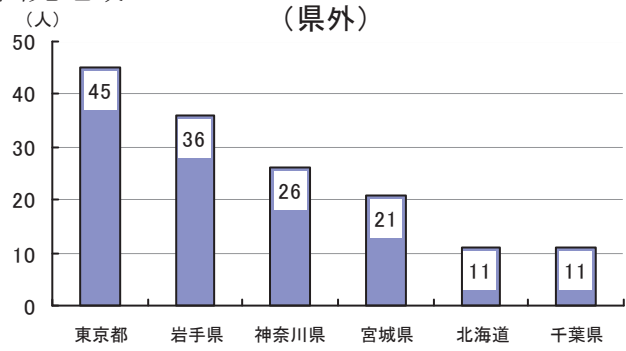
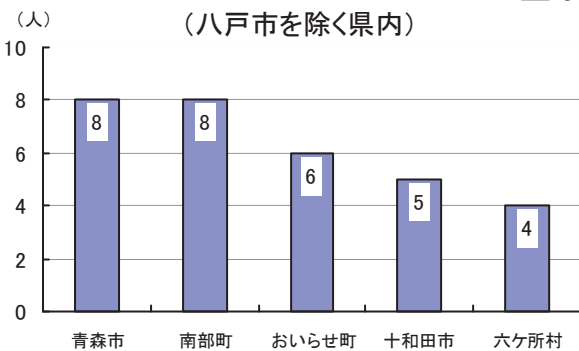
|                  |                  |
|------------------|------------------|
| 1位               | 八戸市 (226人、47.3%) |
| その他 (252人、42.7%) |                  |

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

主な転入先地域



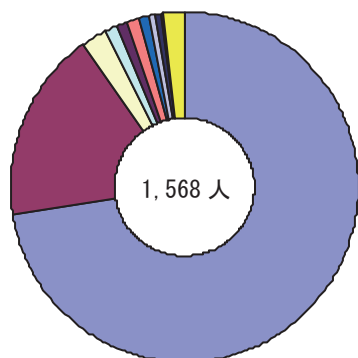
主な転出先地域



### (3) 流入者数・流出者数

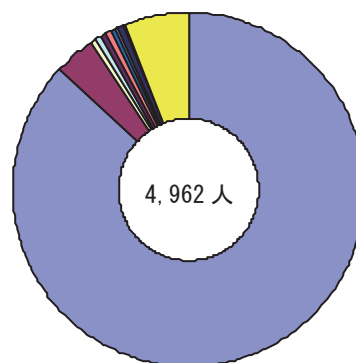
- 流入者数をみると八戸市が最も多く、次いで洋野町や南部町が多い状況です。
- 流出者数をみると八戸市が最も多く、次いで洋野町や久慈市が多い状況です。
- 流入超過は洋野町が 99 人と最も多く、流出超過は八戸市が 3,176 人と顕著となっています。

流入者数内訳(2015年(H27))



|         |       |       |       |
|---------|-------|-------|-------|
| ■ 八戸市   | ■ 洋野町 | ■ 南部町 | ■ 五戸町 |
| ■ おいらせ町 | ■ 久慈市 | ■ 軽米町 | ■ 二戸市 |
| ■ 九戸村   | ■ 三戸町 | ■ その他 |       |

流出者数内訳(2015年(H27))



|         |       |       |        |
|---------|-------|-------|--------|
| ■ 八戸市   | ■ 洋野町 | ■ 久慈市 | ■ 五戸町  |
| ■ おいらせ町 | ■ 南部町 | ■ 仙台市 | ■ 十和田市 |
| ■ 青森市   | ■ 盛岡市 | ■ その他 |        |

|                |                    |
|----------------|--------------------|
| 1位             | 八戸市 (1,138人、72.6%) |
| 2位             | 洋野町 (274人、17.5%)   |
| 3位             | 南部町 (37人、2.4%)     |
| 4位             | 五戸町 (19人、1.2%)     |
| 5位             | おいらせ町 (18人、1.2%)   |
| 6位             | 久慈市 (17人、1.1%)     |
| 7位             | 軽米町 (14人、0.9%)     |
| 8位             | 二戸市 (7人、0.5%)      |
| 8位             | 九戸村 (7人、0.5%)      |
| 10位            | 三戸町 (5人、0.3%)      |
| その他 (32人、2.0%) |                    |

|                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 1位              | 八戸市 (4,314人、86.9%) |
| 2位              | 洋野町 (175人、3.5%)    |
| 3位              | 久慈市 (34人、0.7%)     |
| 4位              | 五戸町 (27人、0.5%)     |
| 5位              | おいらせ町 (26人、0.5%)   |
| 6位              | 南部町 (25人、0.5%)     |
| 7位              | 仙台市 (18人、0.4%)     |
| 8位              | 十和田市 (17人、0.3%)    |
| 8位              | 青森市 (17人、0.3%)     |
| 10位             | 盛岡市 (15人、0.3%)     |
| その他 (294人、5.9%) |                    |

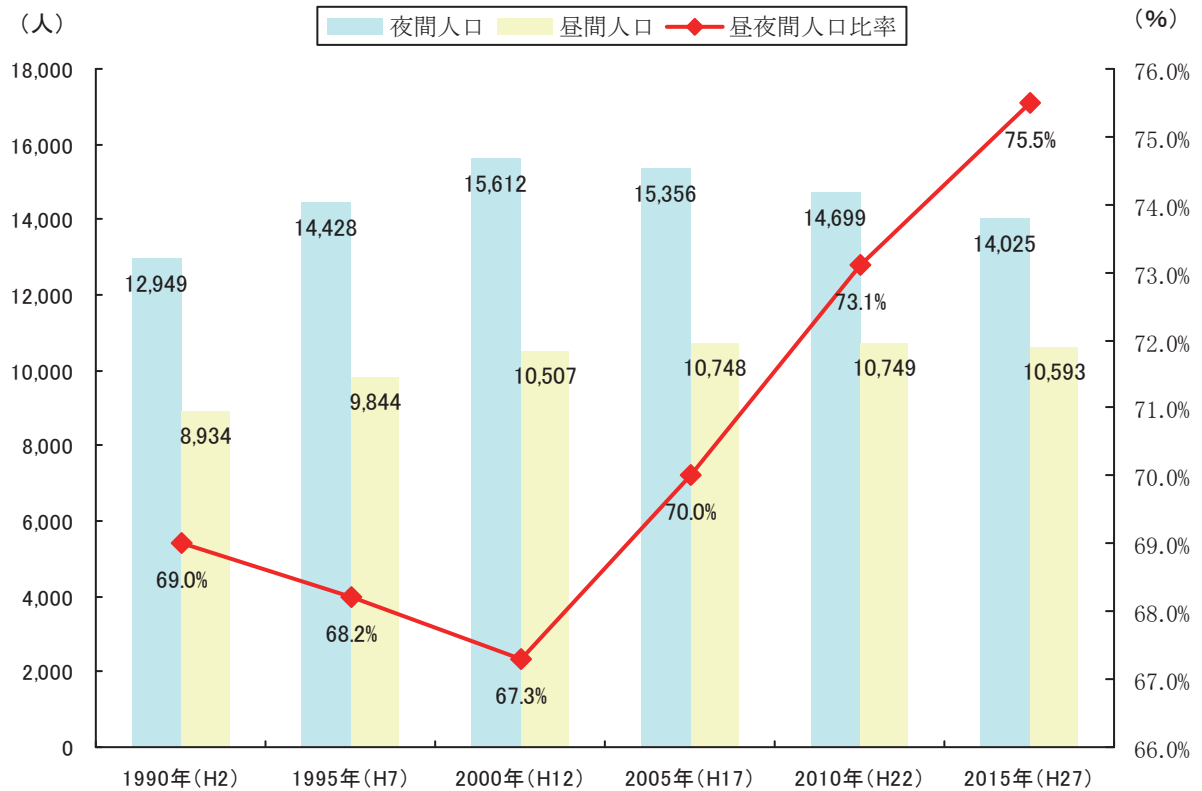
※ 流入人口：他の区域から当該区域へ通勤・通学する人口。

※ 流出人口：当該区域から他の区域へ通勤・通学する人口。

(出典：総務省「国勢調査」)

#### (4) 昼間人口・夜間人口

●本町では夜間人口が昼間人口を上回る状態が続いており、夜間人口 100 人当たりの昼間人口の割合を示す昼夜間人口比率は、2000 年（平成 12 年）より増加に転じ、2015 年（平成 27 年）では 75.5%となっています。



※ 昼間人口＝夜間人口（常住人口）－ 他地域へ通勤・通学している者＋他地域から通勤・通学している者

（出典：総務省「国勢調査」）

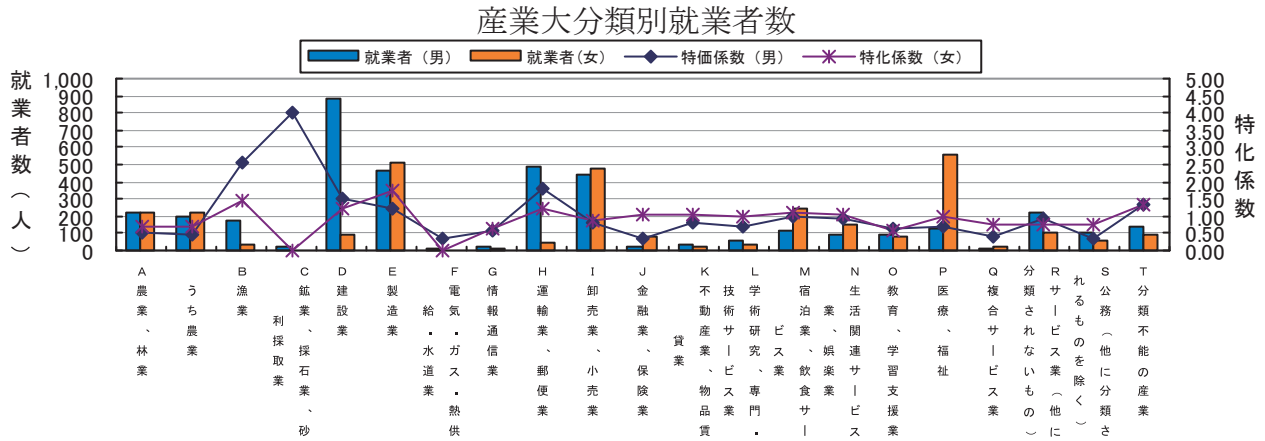


1-1-6 産業人口等

(1) 産業大分類別就業者数

●本町の基幹産業は農業と漁業ですが、就業者数は建設業、製造業、卸売業・小売業が多く、県の産業別就業割合に比べて、漁業、鉱業・砕石業・砂利採取業への就業者が多い状況です。

※ 特化係数：階上町における産業別就業者数比率÷青森県における産業別就業比率。

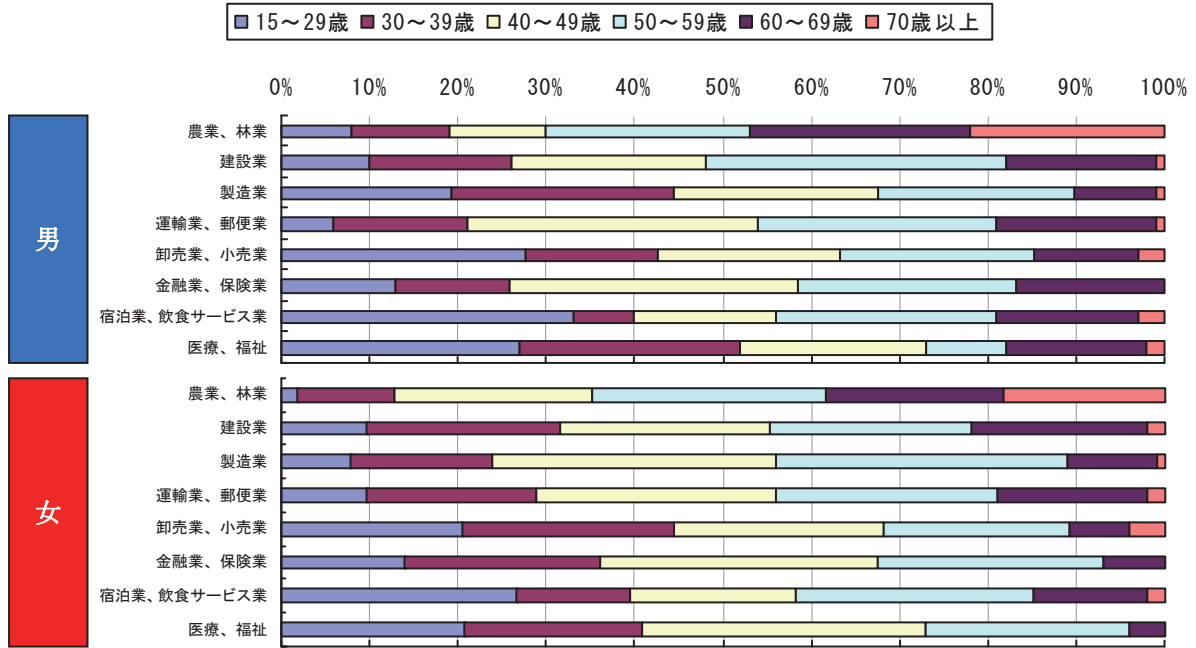


| 産業大分類               | 町 上 階   |       |       |        |        |        | 県 森 青   |         |         |        |        |        | 特化係数①/② |      |      |
|---------------------|---------|-------|-------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|---------|------|------|
|                     | 就業者数(人) |       |       | 就業者比率① |        |        | 就業者数(人) |         |         | 就業者比率② |        |        |         |      |      |
|                     | 男       | 女     | 総数    | 男      | 女      | 総数     | 男       | 女       | 総数      | 男      | 女      | 総数     | 男       | 女    | 総数   |
| A 農業、林業             | 223     | 220   | 443   | 5.9%   | 7.7%   | 6.7%   | 39,756  | 32,839  | 72,595  | 11.3%  | 11.4%  | 11.4%  | 0.52    | 0.68 | 0.59 |
| うち農業                | 193     | 216   | 409   | 5.1%   | 7.6%   | 6.2%   | 38,151  | 32,536  | 70,687  | 10.8%  | 11.3%  | 11.1%  | 0.47    | 0.67 | 0.56 |
| B 漁業                | 173     | 31    | 204   | 4.6%   | 1.1%   | 3.1%   | 6,317   | 2,130   | 8,447   | 1.8%   | 0.7%   | 1.3%   | 2.56    | 1.47 | 2.34 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業      | 20      | -     | 20    | 0.5%   | -      | 0.3%   | 466     | 55      | 521     | 0.1%   | 0.0%   | 0.1%   | 4.02    | 0.00 | 3.71 |
| D 建設業               | 883     | 92    | 975   | 23.5%  | 3.2%   | 14.7%  | 54,304  | 7,540   | 61,844  | 15.4%  | 2.6%   | 9.7%   | 1.52    | 1.23 | 1.53 |
| E 製造業               | 468     | 511   | 979   | 12.5%  | 17.9%  | 14.8%  | 36,137  | 29,476  | 65,613  | 10.3%  | 10.2%  | 10.3%  | 1.21    | 1.75 | 1.44 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業     | 9       | -     | 9     | 0.2%   | -      | 0.1%   | 2,664   | 390     | 3,054   | 0.8%   | 0.1%   | 0.5%   | 0.32    | 0.00 | 0.29 |
| G 情報通信業             | 22      | 12    | 34    | 0.6%   | 0.4%   | 0.5%   | 3,622   | 1,854   | 5,476   | 1.0%   | 0.6%   | 0.9%   | 0.57    | 0.65 | 0.60 |
| H 運輸業、郵便業           | 493     | 48    | 541   | 13.1%  | 1.7%   | 8.2%   | 27,101  | 4,027   | 31,128  | 7.7%   | 1.4%   | 4.9%   | 1.70    | 1.20 | 1.68 |
| I 卸売業、小売業           | 443     | 478   | 921   | 11.8%  | 16.8%  | 13.9%  | 49,961  | 54,596  | 104,557 | 14.2%  | 19.0%  | 16.3%  | 0.83    | 0.88 | 0.85 |
| J 金融業、保険業           | 24      | 83    | 107   | 0.6%   | 2.9%   | 1.6%   | 5,992   | 8,127   | 14,119  | 1.7%   | 2.8%   | 2.2%   | 0.37    | 1.03 | 0.73 |
| K 不動産業、物品賃貸業        | 33      | 28    | 61    | 0.9%   | 1.0%   | 0.9%   | 3,865   | 2,631   | 6,496   | 1.1%   | 0.9%   | 1.0%   | 0.80    | 1.07 | 0.91 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業   | 59      | 39    | 98    | 1.6%   | 1.4%   | 1.5%   | 8,244   | 3,970   | 12,214  | 2.3%   | 1.4%   | 1.9%   | 0.67    | 0.99 | 0.78 |
| M 宿泊業、飲食サービス業       | 116     | 249   | 365   | 3.1%   | 8.7%   | 5.5%   | 10,835  | 22,664  | 33,499  | 3.1%   | 7.9%   | 5.2%   | 1.00    | 1.11 | 1.05 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業     | 96      | 153   | 249   | 2.6%   | 5.4%   | 3.8%   | 9,508   | 14,980  | 24,488  | 2.7%   | 5.2%   | 3.8%   | 0.94    | 1.03 | 0.98 |
| O 教育、学習支援業          | 88      | 79    | 167   | 2.3%   | 2.8%   | 2.5%   | 12,579  | 14,159  | 26,738  | 3.6%   | 4.9%   | 4.2%   | 0.65    | 0.56 | 0.60 |
| P 医療、福祉             | 130     | 560   | 690   | 3.5%   | 19.6%  | 10.4%  | 16,929  | 58,203  | 75,132  | 4.8%   | 20.2%  | 11.7%  | 0.72    | 0.97 | 0.89 |
| Q 複合サービス業           | 16      | 18    | 34    | 0.4%   | 0.6%   | 0.5%   | 3,504   | 2,388   | 5,892   | 1.0%   | 0.8%   | 0.9%   | 0.43    | 0.76 | 0.56 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 223     | 100   | 323   | 5.9%   | 3.5%   | 4.9%   | 22,079  | 13,174  | 35,253  | 6.3%   | 4.6%   | 5.5%   | 0.95    | 0.77 | 0.89 |
| S 公務(他に分類されるものを除く)  | 101     | 55    | 156   | 2.7%   | 1.9%   | 2.4%   | 27,990  | 7,282   | 35,272  | 8.0%   | 2.5%   | 5.5%   | 0.34    | 0.76 | 0.43 |
| T 分類不能の産業           | 139     | 96    | 235   | 3.7%   | 3.4%   | 3.6%   | 9,866   | 7,380   | 17,246  | 2.8%   | 2.6%   | 2.7%   | 1.32    | 1.31 | 1.32 |
| 合計                  | 3,759   | 2,852 | 6,611 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 351,719 | 287,865 | 639,584 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | -       | -    | -    |

(出典：総務省「国勢調査」)

- 男性の製造業、女性の医療・福祉、男女ともに就業者が多い卸売業・小売業については、39歳までの就業者数が4割を超え、他の業種の中でも若者世代の雇用が多くなっています。
- 一方で、男性の就職比率が高い建設業、運輸業・郵便業については、40～50%を50歳代以上が占めるとともに、30歳代以下が10%前後となっていることから、今後更に就業者が減少していくことが想定されます。

男女別産業大分類別就業者数の年齢階層構成



| 性別 | 産業大分類       | 年齢別就業者数 (人) |        |        |        |        |       |     | 年齢階層構成 |        |        |        |        |       |      |
|----|-------------|-------------|--------|--------|--------|--------|-------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|-------|------|
|    |             | 15~29歳      | 30~39歳 | 40~49歳 | 50~59歳 | 60~69歳 | 70歳以上 | 総数  | 15~29歳 | 30~39歳 | 40~49歳 | 50~59歳 | 60~69歳 | 70歳以上 | 総数   |
| 男  | 農業、林業       | 18          | 24     | 25     | 52     | 55     | 49    | 223 | 8%     | 11%    | 11%    | 23%    | 25%    | 22%   | 100% |
|    | 建設業         | 85          | 143    | 198    | 297    | 147    | 13    | 883 | 10%    | 16%    | 22%    | 34%    | 17%    | 1%    | 100% |
|    | 製造業         | 89          | 119    | 108    | 104    | 42     | 6     | 468 | 19%    | 25%    | 23%    | 22%    | 9%     | 1%    | 100% |
|    | 運輸業、郵便業     | 31          | 75     | 163    | 131    | 88     | 5     | 493 | 6%     | 15%    | 33%    | 27%    | 18%    | 1%    | 100% |
|    | 卸売業、小売業     | 122         | 65     | 93     | 97     | 51     | 15    | 443 | 28%    | 15%    | 21%    | 22%    | 12%    | 3%    | 100% |
|    | 金融業、保険業     | 3           | 3      | 8      | 6      | 4      | 0     | 24  | 13%    | 13%    | 33%    | 25%    | 17%    | 0%    | 100% |
|    | 宿泊業、給食サービス業 | 38          | 8      | 19     | 29     | 19     | 3     | 116 | 33%    | 7%     | 16%    | 25%    | 16%    | 3%    | 100% |
|    | 医療、福祉       | 35          | 32     | 27     | 12     | 21     | 3     | 130 | 27%    | 25%    | 21%    | 9%     | 16%    | 2%    | 100% |
| 女  | 農業、林業       | 4           | 24     | 49     | 58     | 45     | 40    | 220 | 2%     | 11%    | 22%    | 26%    | 20%    | 18%   | 100% |
|    | 建設業         | 9           | 20     | 22     | 21     | 18     | 2     | 92  | 10%    | 22%    | 24%    | 23%    | 20%    | 2%    | 100% |
|    | 製造業         | 40          | 83     | 161    | 168    | 52     | 7     | 511 | 8%     | 16%    | 32%    | 33%    | 10%    | 1%    | 100% |
|    | 運輸業、郵便業     | 5           | 9      | 13     | 12     | 8      | 1     | 48  | 10%    | 19%    | 27%    | 25%    | 17%    | 2%    | 100% |
|    | 卸売業、小売業     | 99          | 116    | 114    | 100    | 32     | 17    | 478 | 21%    | 24%    | 24%    | 21%    | 7%     | 4%    | 100% |
|    | 金融業、保険業     | 12          | 18     | 26     | 21     | 6      | 0     | 83  | 14%    | 22%    | 31%    | 25%    | 7%     | 0%    | 100% |
|    | 宿泊業、給食サービス業 | 66          | 32     | 48     | 66     | 32     | 5     | 249 | 27%    | 13%    | 19%    | 27%    | 13%    | 2%    | 100% |
|    | 医療、福祉       | 115         | 113    | 178    | 129    | 23     | 2     | 560 | 21%    | 20%    | 32%    | 23%    | 4%     | 0%    | 100% |

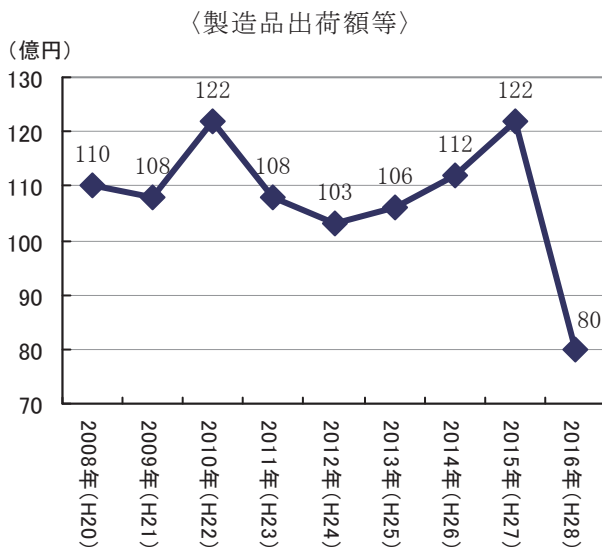
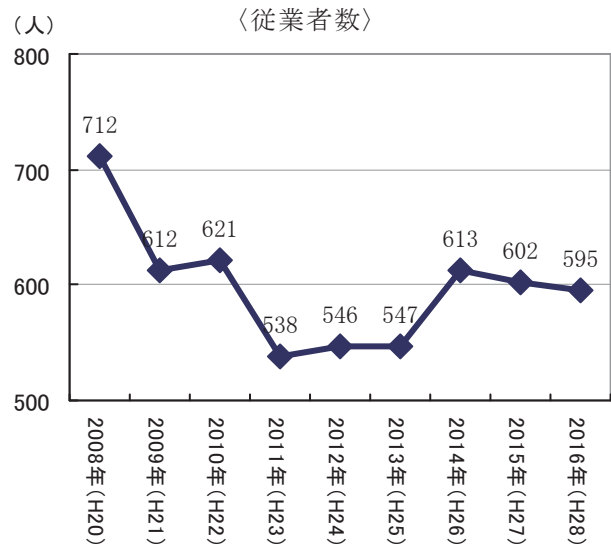
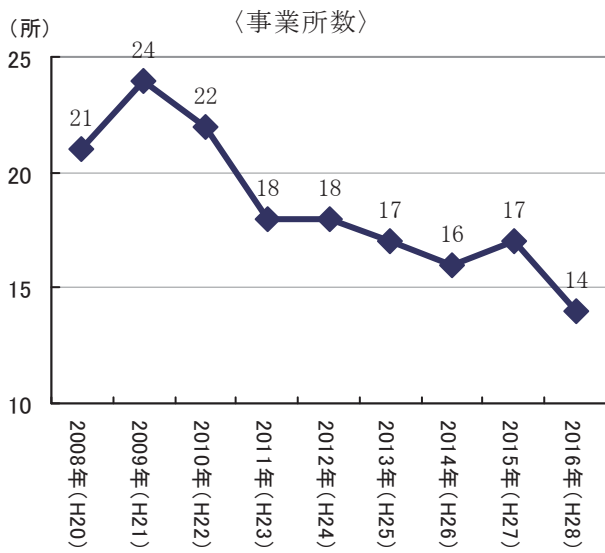
(出典：総務省「国勢調査」)

(2) 主要産業の従業者数等

① 製造業

●2016年(平成28年)で、階上町における製造業の事業所数は14所、従業者数は595人と、減少傾向を示しており、製造業の雇用が低迷しています。

製造業の推移

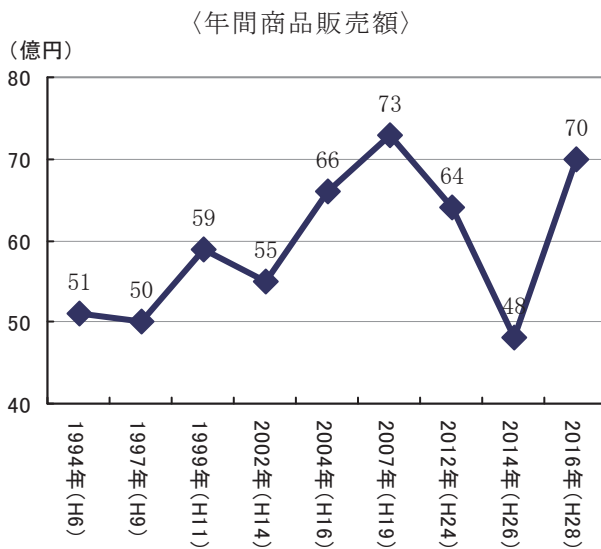
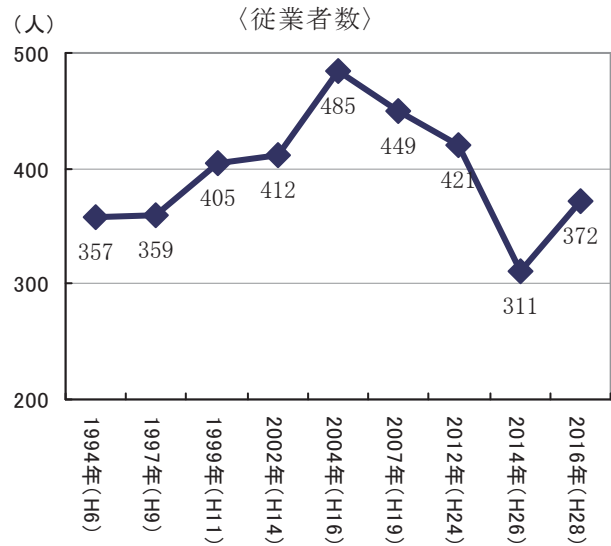
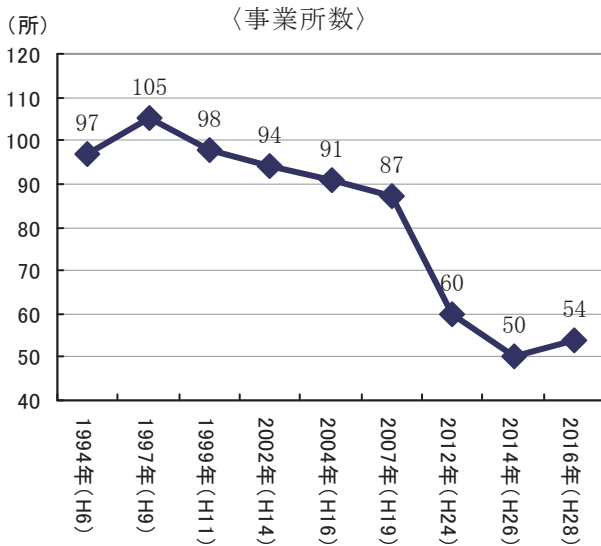


(出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」)

② 小売業

●2016年（平成28年）で、階上町における小売業の事業所数は54所、従業員者数は372人と、減少傾向を示しています。

小売業の推移

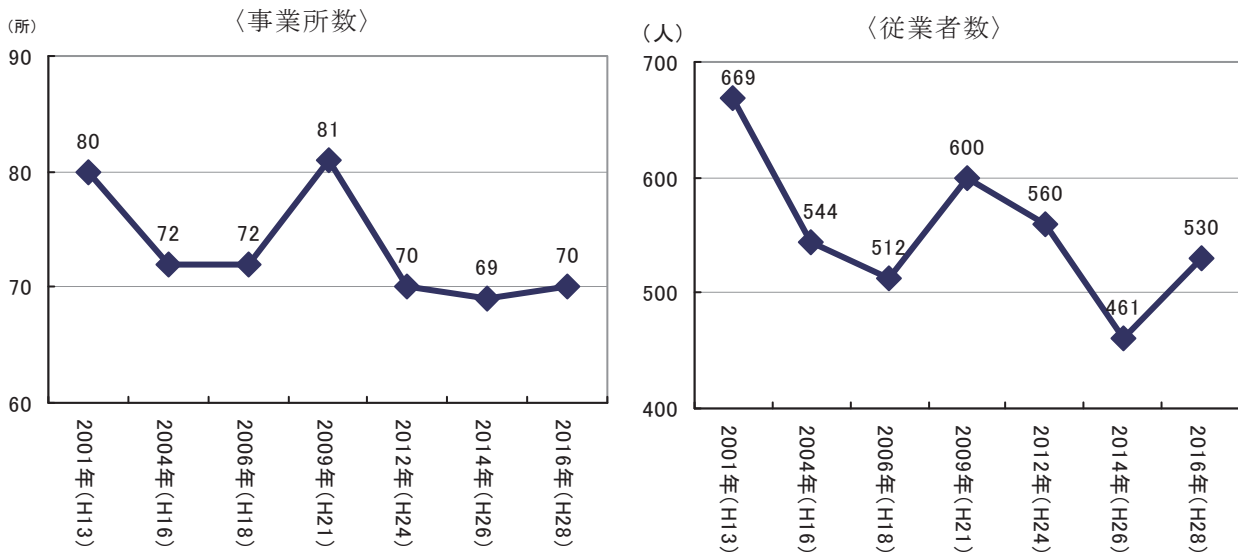


(出典：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」)

### ③ 建設業

●2016年（平成28年）で、階上町における建設業の事業所数は70所、従業員者数は530人と、減少傾向を示しています。

#### 建設業の推移

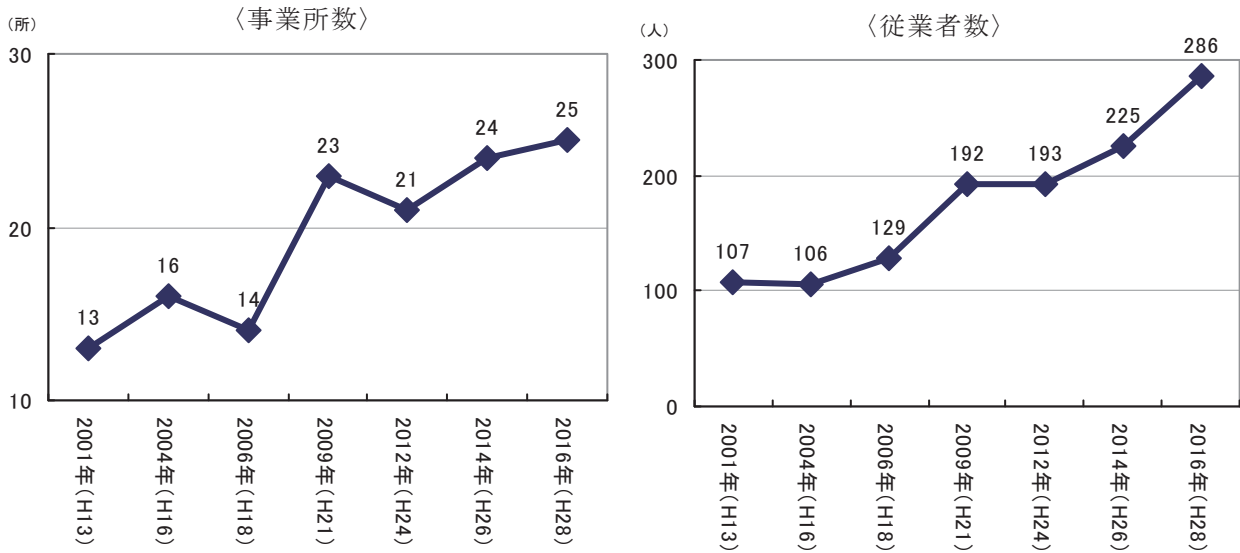


(出典：総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」、 「経済センサス活動調査」)

④ 運輸業・郵便業

●2016年（平成28年）で、階上町における運輸業・郵便業の事業所数は25所、従業員者数は286人と、増加傾向を示しています。

運輸業・郵便業の推移

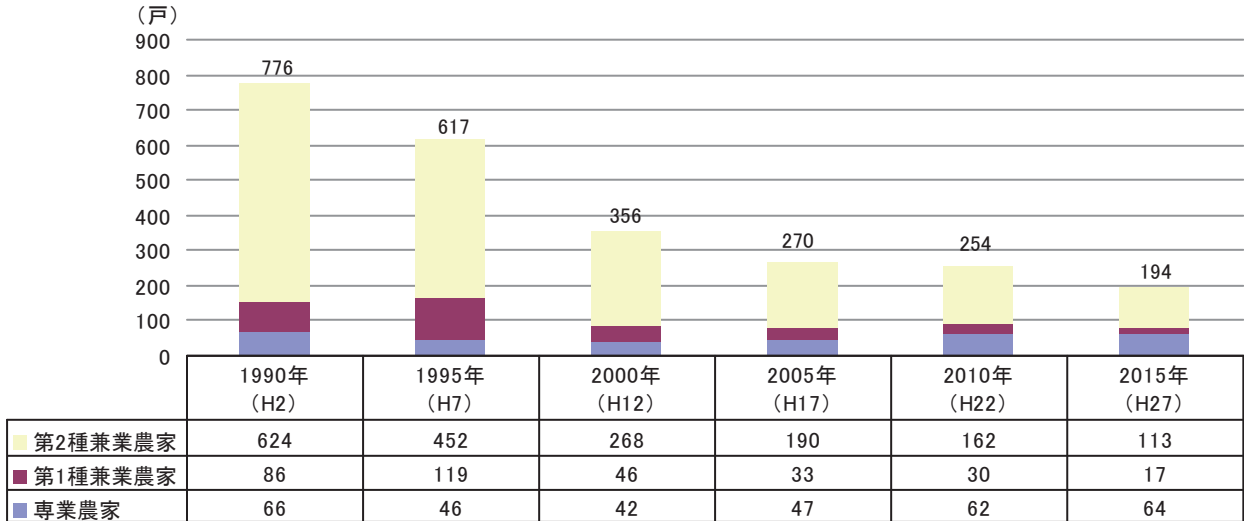


(出典：総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」)

⑤ 農業

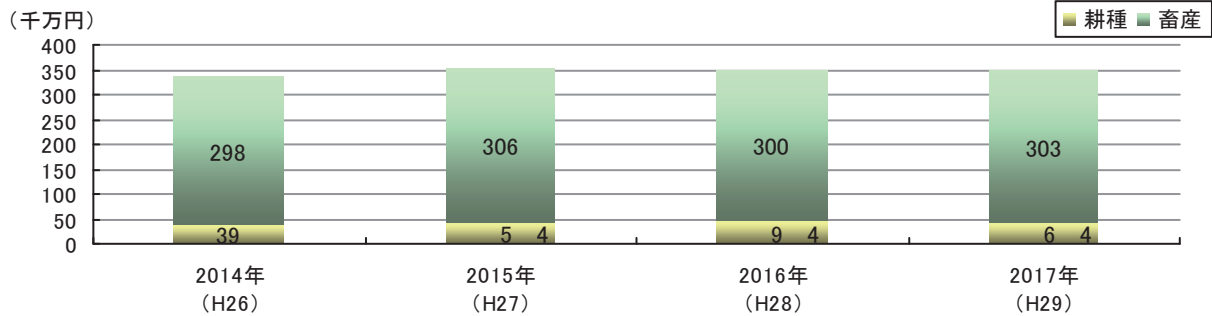
●2015年（平成27年）で、階上町における総農業数は194戸と減少化傾向を、就業者平均年齢は69歳と高齢化傾向を示しています。

総農家数の推移



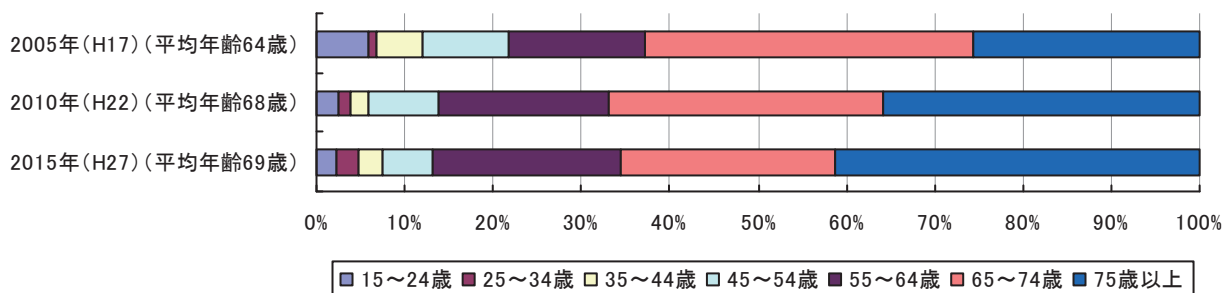
(出典：農林水産省「農林業センサス」)

農業産出額（推計）



(出典：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」)

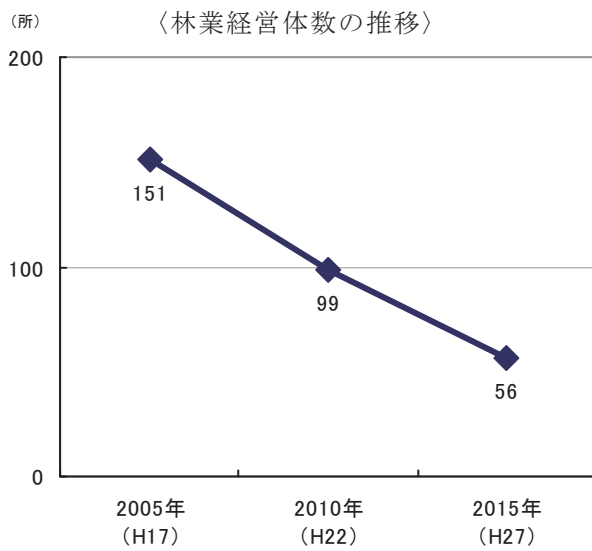
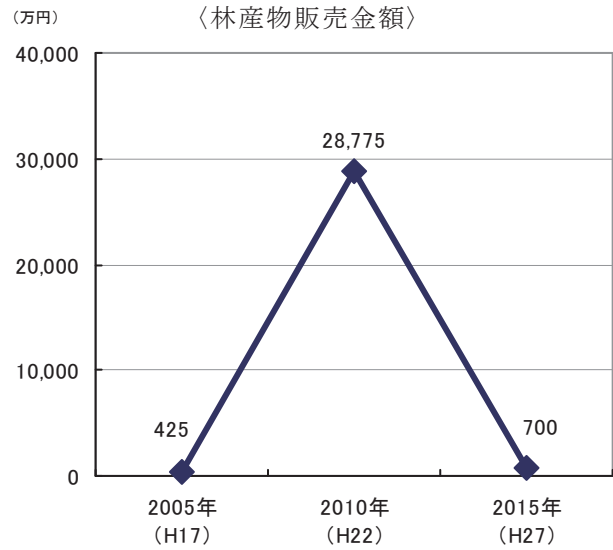
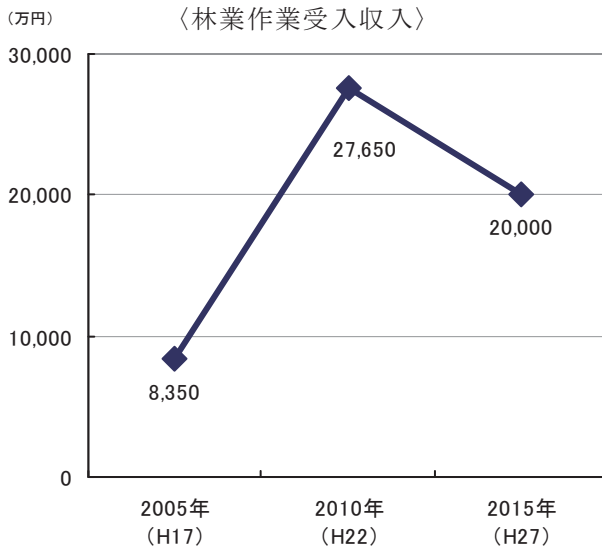
年齢化級別農業就業者比率と平均年齢



(出典：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」、「農林業センサス」)

⑥ 林業

●2015年（平成27年）で、階上町における林業の経営体数は56所と減少傾向を示しています。

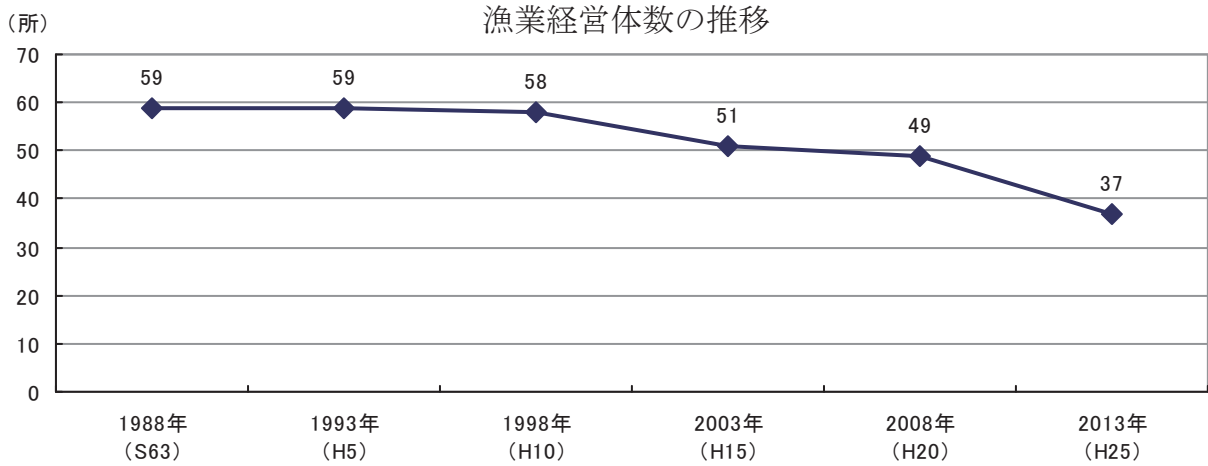


(出典：農林水産省「農林業センサス」)

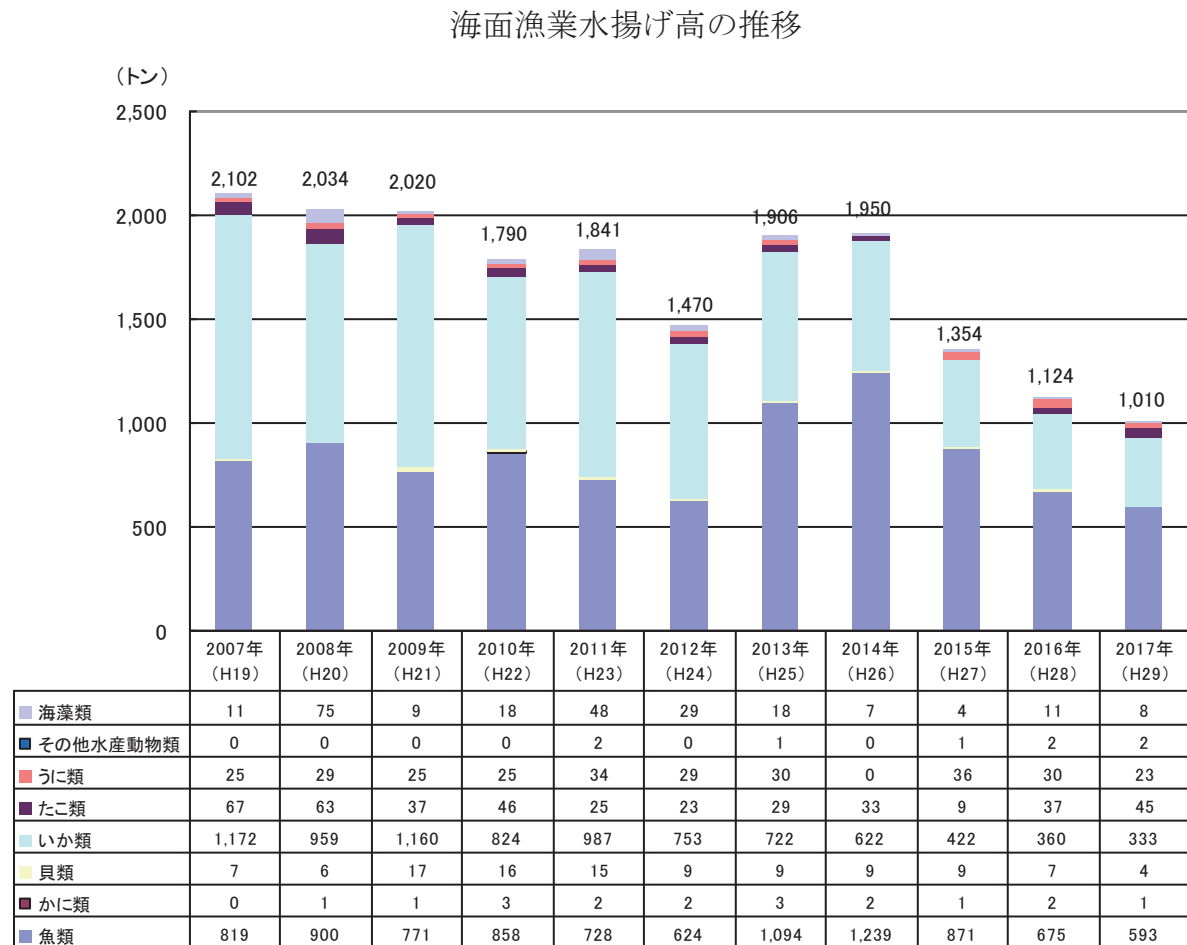


⑥ 水産業

- 2013年（平成25年）で、階上町における海面漁業の経営体数は37と減少傾向を示しています。
- 2017年（平成29年）で、階上町における海面漁業水揚げ高は1,010トンと減少傾向を示しています。



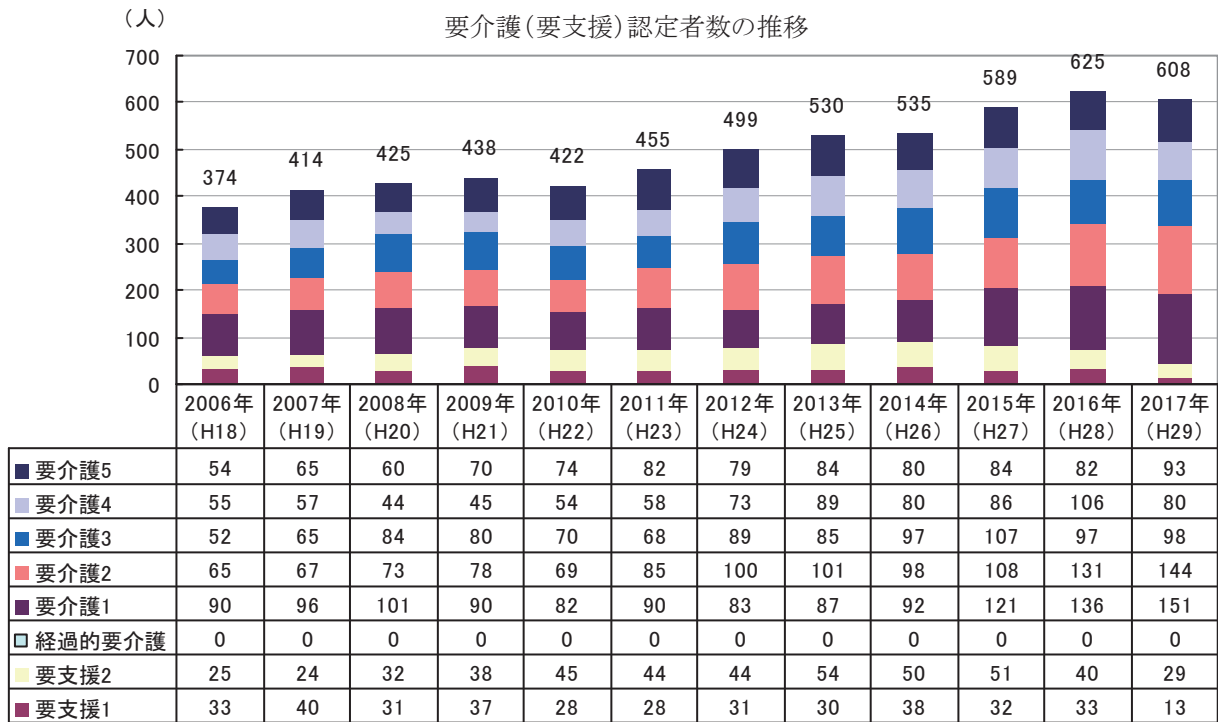
(出典：農林水産省「漁業センサス」)



(出典：農林水産省「漁業・養殖生産統計」)

⑦ 介護

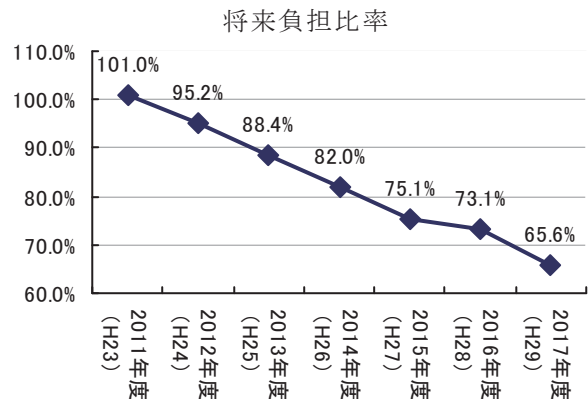
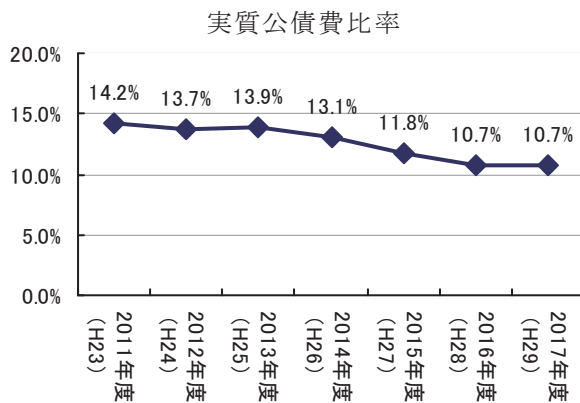
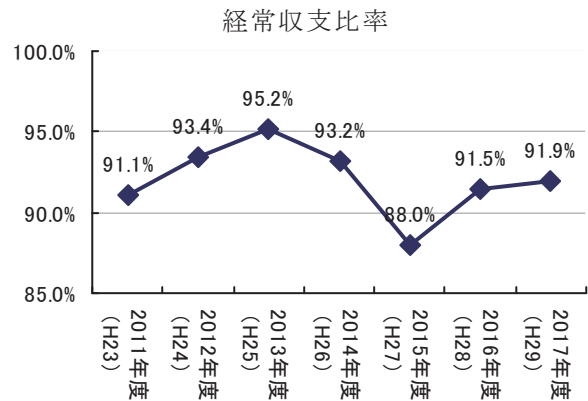
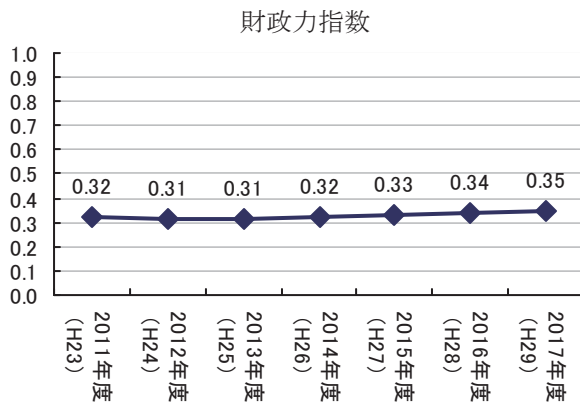
●2017年（平成29年）で、階上町における要介護（要支援）認定者数は608人と増加傾向を示しています。



(出典：厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」)

⑧ 財政指標

- 2017年度（平成29年）で、階上町における財政力指数は0.35と微増傾向を示しています。
- 2017年度（平成29年）で、階上町における経常収支比率は91.9%と増加傾向を示しています。
- 2017年度（平成29年）で、階上町における実質公債費比率は10.7%、将来負担比率は65.6%と減少傾向を示しています。

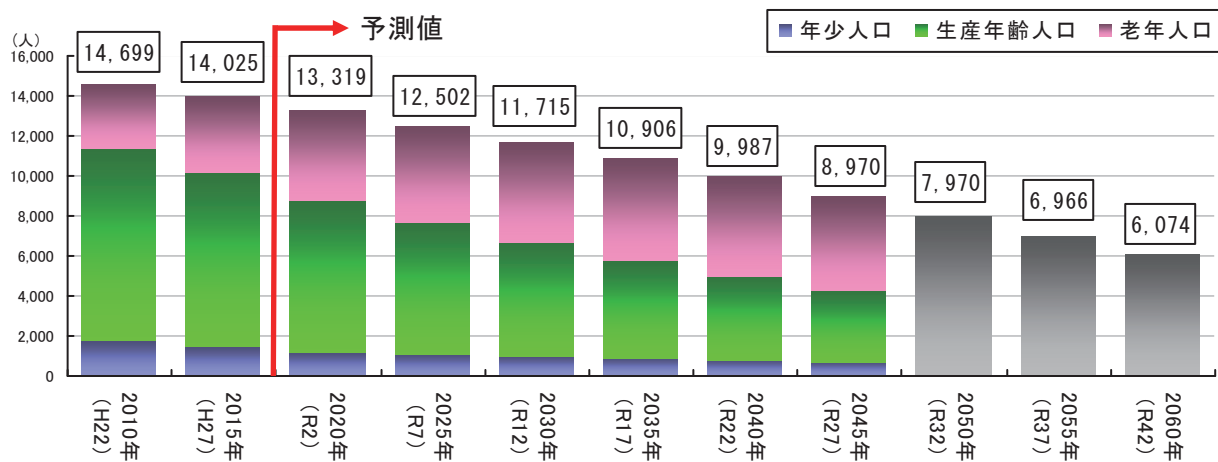


(出典：総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」)

## 1-2 将来人口推計

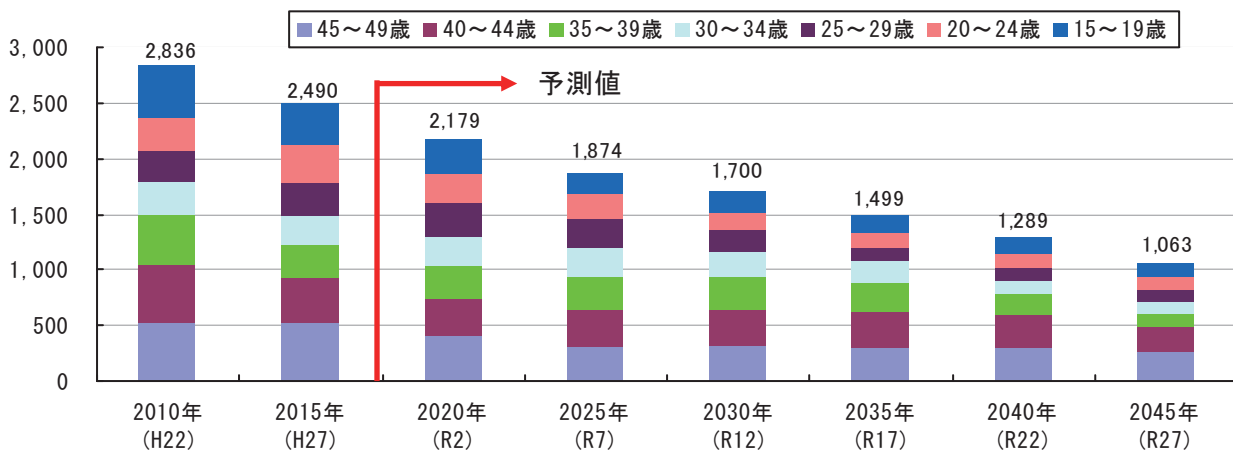
- 国立社会保障・人口問題研究所による 2045 年の推計人口は、8,970 人と予測されており、さらに 2060 年には 6,074 人（社人研の推計に準拠した予測）と、現状から半減すると予測されています。
- この将来人口推計は、現在の人口動向を踏まえて予測したものであり、このまま人口対策を行わずにいると、2045 年には人口 9 千人程度まで落ち込むことが予測されます。
- また、15～49 歳の女性人口については、2045 年には 1,100 人を下回り、1,063 人まで減少することが予測されています。

将来推計人口



(出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所)

15～49歳女性人口の推計



●高齢化を伴う人口減少は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地域経済の規模を縮小させます。社会生活サービスの低下が更なる人口流出を引き起こすといった悪循環に陥ることが懸念されます。

### 人口動向

- ・総人口は2000年（平成12年）以降減少傾向（2000年の約1割減少）。
- ・年少人口及び生産年齢人口の割合は減少傾向、老年人口の割合は40年間で3倍以上増加。
- ・人口ピラミッドは、全国と比較して15～24歳の男性人口の膨らみが大きく、30～39歳、65～69歳の人口の膨らみが小さい。
- ・合計特殊出生率は減少傾向、平成20～24年で全国値を下回る。
- ・自然動態は自然減が拡大傾向。
- ・社会動態は近年、転出超過。
- ・15～24歳で転出超過。
- ・県内において、転出超過は、結び付きの強い八戸市で顕著である一方、洋野町で転入超過。
- ・県外において、東京圏や岩手県、宮城県への転出が大きい一方、岩手県や東京都から一定の転入がみられる。
- ・建設業や製造業、運輸業に特化した産業構造にある。
- ・特に製造業や医療・福祉、卸売業・小売業で39歳までの就業者が4割。
- ・製造業においては、事業所数と従業者数が減少、製造品出荷額等はほぼ横ばい。
- ・小売業においては、事業所数、従業員数及び商品販売額が増加傾向。
- ・建設業においては、事業所数は横ばい、一方で従業員数は減少から増加傾向へ。
- ・運輸・通信業においては、事業所数及び従業者数は増加。

### 将来人口推計

- ・人口減少  
総人口が2045年には2015年の3割以上の減、9千人程度
- ・少子高齢化  
2045年には年少人口が7.5%、老年人口が51.7%

### 将来に与える影響

- まち
  - ・人口減少により、公共サービスの利用者が減少し公共事業の維持が困難となり、都市機能が低下。
  - ・人口密度が減少し、薄く広い人口分布。
- ひと
  - ・人口減少による税収減と高齢化による社会保障関係経費の増加で、働き手一人当たりの負担が増加。
- しごと
  - ・人口減少による地域消費の縮小。
  - ・生産年齢人口の減少による担い手不足。
  - ・地域の経済規模の縮小、特に、主要産業（建設業や製造業、運輸業）への影響が大きい。

## 2 人口の将来展望

### 2-1 人口の将来展望に係る意識調査結果

#### 2-1-1 意識調査の概要

●人口の将来展望に係る意識調査として、「住民アンケート調査」、「学生アンケート調査」を2015年度（平成27年度）に実施しました。

#### 意識調査の実施概要

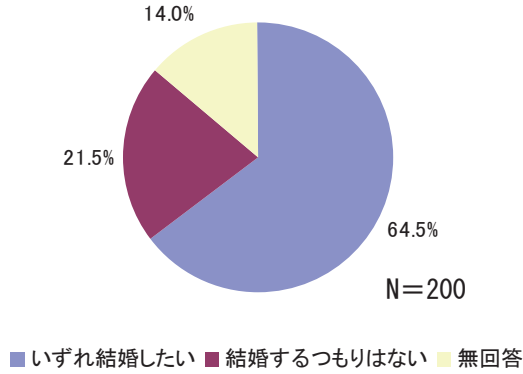
|       | 住民アンケート調査   | 学生アンケート調査  |
|-------|---|--|
| 調査目的  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●目的別の移動実態</li> <li>●定住に係る意向の把握</li> <li>●就業に係る現状・意向の把握</li> <li>●結婚・出産・子育てに係る現状・意向の把握</li> <li>●人口減少に係る現状認識</li> <li>●階上町で必要と考える取組の把握</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●卒業後の居住地に係る意向の把握</li> <li>●就業に係る意向の把握</li> <li>●結婚・出産・子育てに係る現状・意向の把握</li> </ul>   |
| 調査対象者 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年6月時点で、住民基本台帳に記載のある18歳以上65歳以下の者から無作為に抽出した1,500人</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内の中学2年生、町内に居住し八戸市に通学する高校1・2年生を対象とする。</li> <li>&lt;中学校&gt;計3校</li> <li>・道仏中学校、階上中学校、田代中学校</li> <li>&lt;高校&gt;計15校</li> <li>【国県立】</li> <li>・八戸高等学校、八戸東高等学校、八戸水産高等学校、八戸工業高等学校、八戸北高等学校、八戸商業高等学校、八戸西高等学校、八戸中央高等学校、八戸工業高等専門学校</li> <li>【私立】</li> <li>・千葉学園高等学校、向陵高等学校、八戸聖ウルスラ学院高等学校、八戸学院光星高等学校、八戸工業大学第一高等学校、八戸工業大学第二高等学校</li> </ul> |
| 調査方法  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・郵送配布・郵送回収</li> <li>※お礼状を送付</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校に直接依頼</li> <li>・各学校での直接配布・直接回収</li> </ul>   |
| 調査期間  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年7月4日～7月19日</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年9月7日～9月17日</li> </ul>   |
| 回収状況  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・645票（回収率43.0%）</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・341票</li> </ul>  |

2-1-2 意識調査の結果

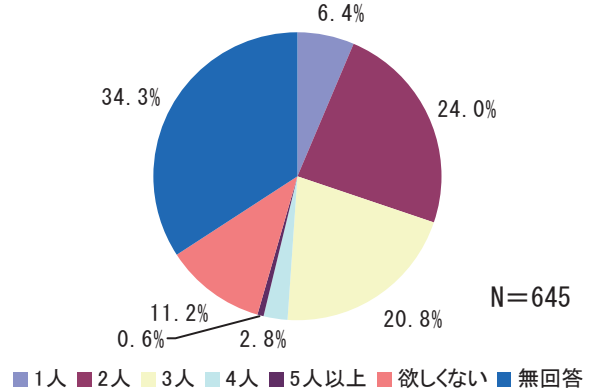
(1) 結婚・出産・子育てに関する意識

- 独身者の64.5%は「いずれ結婚したい」と考えています。
- 既婚者と独身者を合わせて将来2.0人の子どもを持つことを希望しており、そのために61.9%の人が「保育費や学費など子育てにかかる経済的負担の軽減」が必要と回答しています。

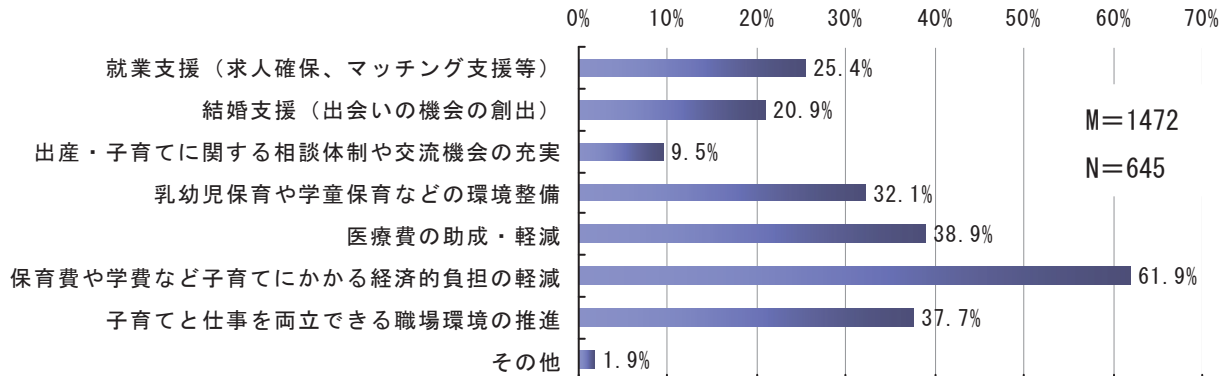
独身者の結婚に対する考え



希望する子どもの数



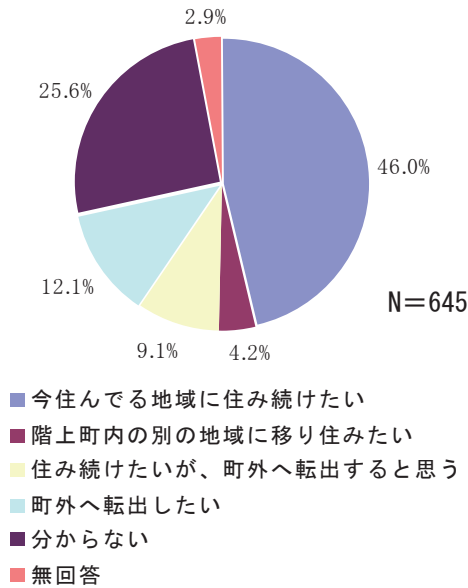
子どもの数を増やすために必要な取組



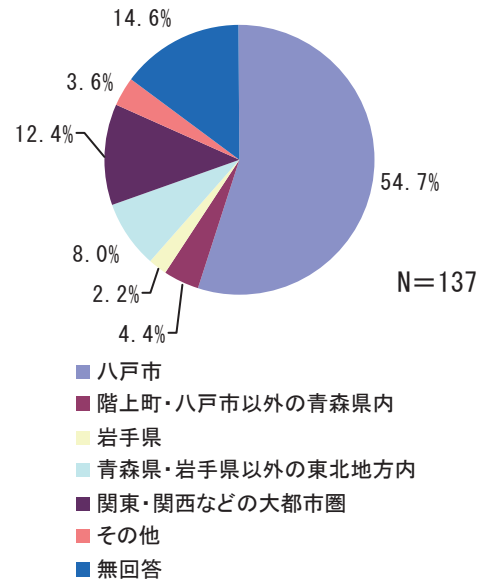
## (2) 定住に関する意識

- 46.0%の人が今後も住み続けたいと回答している一方で、21.2%の人が「町外へ転出すると思う」若しくは「町外へ転出したい」と考えており、そのうち54.7%は八戸市を回答しています。
- 町外へ転出する意向のある人のうち19.7%が将来的に階上町に住みたいと考えています。
- 階上町に住むために「医療・福祉が充実している」「働く場が多い」「バスや電車など公共交通が便利」「商店や娯楽が充実している」などの取組により定住促進が期待されます。

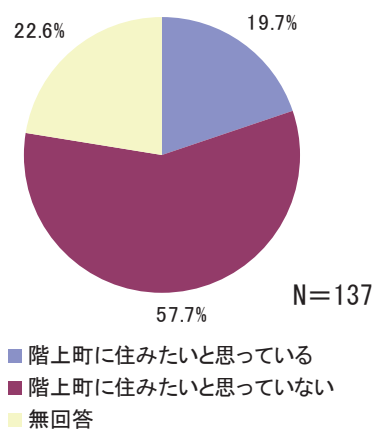
### 独身者の結婚に対する考え



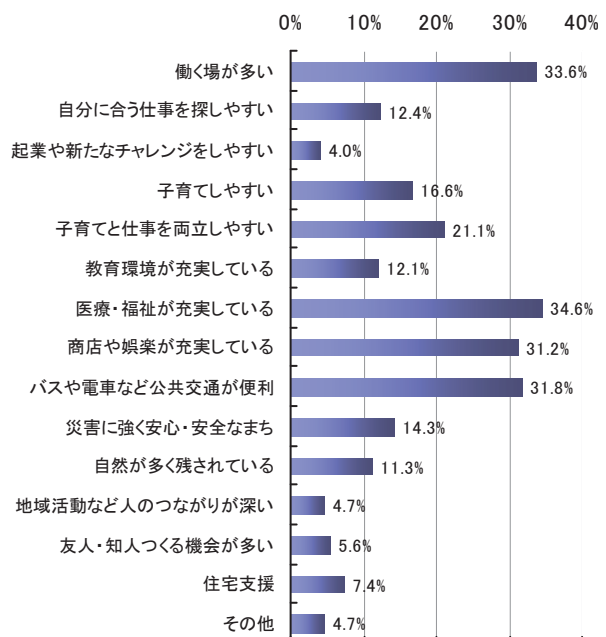
### 転出する意向のある方の転出したい地域



### 転出する意向のある方の将来的な階上町への居住意向



### 階上町に住むために必要な環境や支援

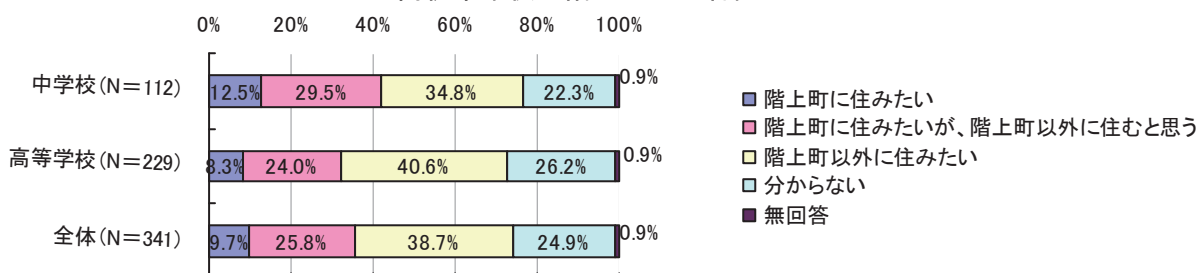




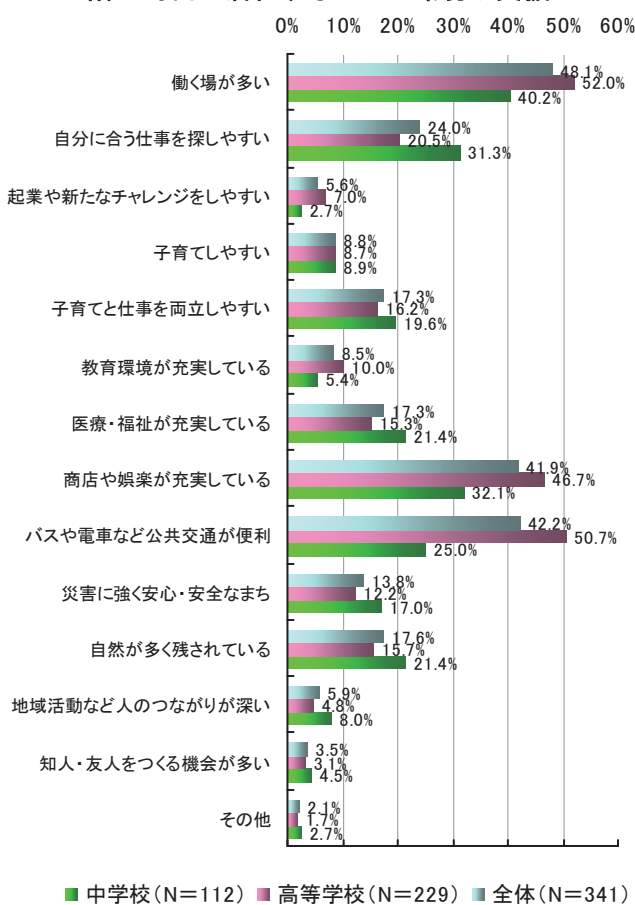
### (3) 学校卒業後の進路に関する意識

- 町内在住の中学生に高校卒業後の町内での居留意向を聞いたところ、「階上町外に住みたい」と回答した人は全体で38.7%、中学生より高校生の方が5.8ポイント高く、40.6%となっています。
- 階上町内で居住するための環境や支援に対しては「働く場が多い」（48.1%）、「バスや電車などの公共交通が便利」（42.2%）「商店や娯楽が充実している」（41.9%）となっています。
- 将来就きたい職業に対しては、「医療・福祉」（15.2%）「サービス業」（11.1%）「公務」（9.1%）となっています。

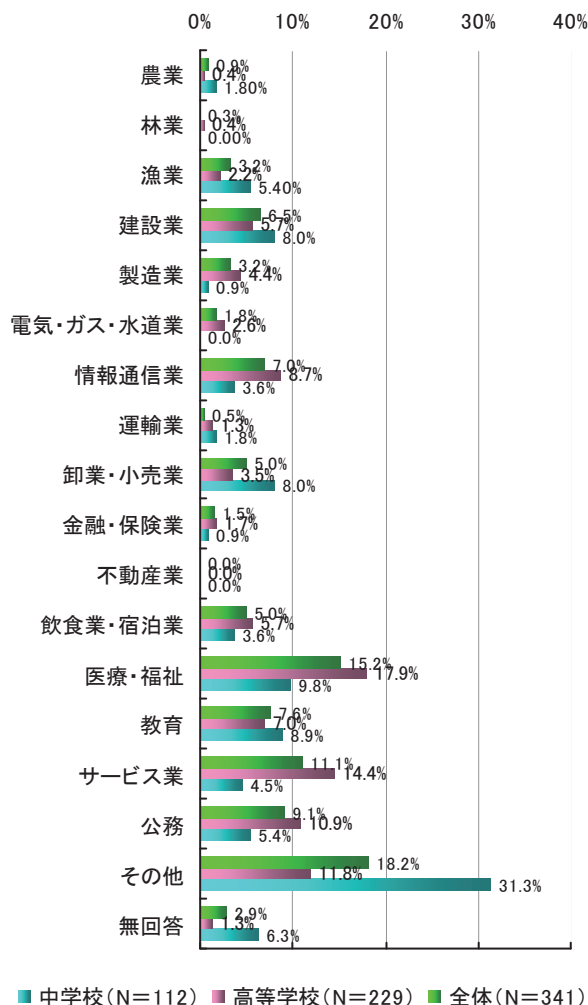
#### 高校卒業後の階上町での居留意向



#### 階上町内で居住するための環境や支援



#### 将来就きたい業種



## 2-2 目指すべき将来の方向

「1 人口の現状分析」及び「2-1 人口の将来展望に関わる意識調査結果」を踏まえて、人口問題の解決に向けた目指すべき将来の方向を以下に示します。

### 結婚・出産・子育てに関する希望を実現する ⇒合計特殊出生率の向上

子育てにかかる経済的負担を軽減するなどの取組によって、結婚・出産・子育てに関する希望を実現することで、子どもの数を増加することが考えられます。

### 人口流出に歯止めをかける ⇒移動均衡（社会減の縮小）

現状でも町民の多くが通勤・通学、買い物、通院などの日常の生活において、隣接する八戸市との結び付きが強い状況です。今後も八戸市と連携しながら、医療・福祉や雇用、商業・娯楽の充実を図りつつ、自動車の運転免許を持たない高校生や高齢者などの交通弱者にとっても使いやすい公共交通を実現することによって、町の魅力や住みやすさが向上することが期待されます。

また、人口減少による消費の落ち込みや、生産年齢人口の減少による生産性の低下などは、地域経済を縮小させることが懸念されます。

町の魅力や住みやすさを向上するとともに、地域の産業振興を図ることによって、人口流出に歯止めをかけ、定住を促進することが考えられます。

### いつまでも元気で活力のある生活を実現する ⇒平均寿命の延伸

平均寿命を延伸し、いつまでも元気で活力のある生活を実現することで、経済社会に貢献できる健康寿命を延ばすことも考えられます。

## 2-3 人口の将来展望

目指すべき将来の方向性を踏まえ、階上町の将来人口を展望しました。

●目指すべき将来の方向を踏まえた仮定のもとでは、2060年に9,360人と、国立社会保障・人口問題研究所による推計人口の1.45倍になると予測されます。

### 《仮定》

#### ① 合計特殊出生率の向上

合計特殊出生率は、2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇する。

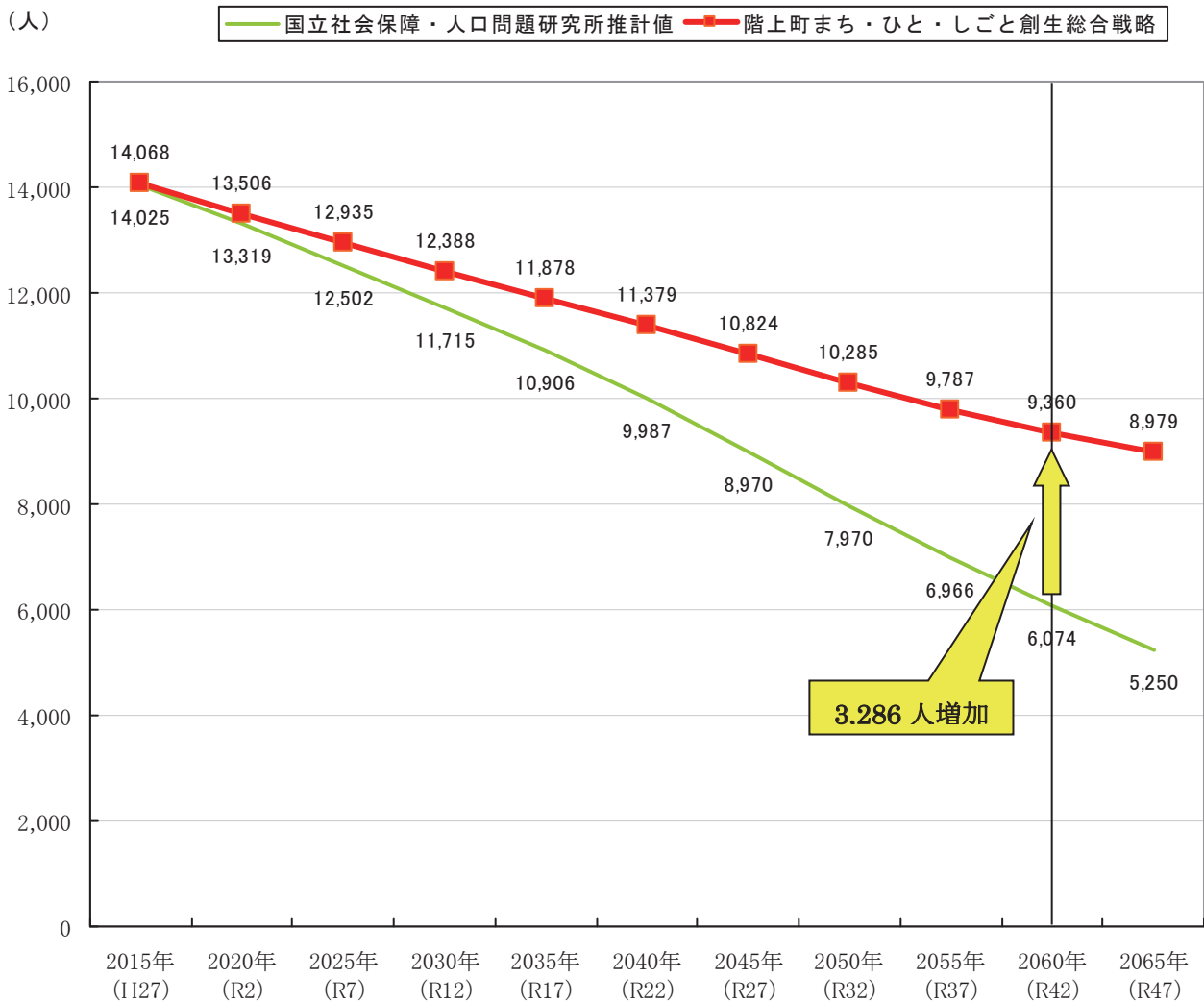
#### ② 平均寿命の延伸

平均寿命は、2040年に全国平均（男性：83.27歳、女性89.63歳）並みとなる。

#### ③ 移動均衡（社会減の縮小）

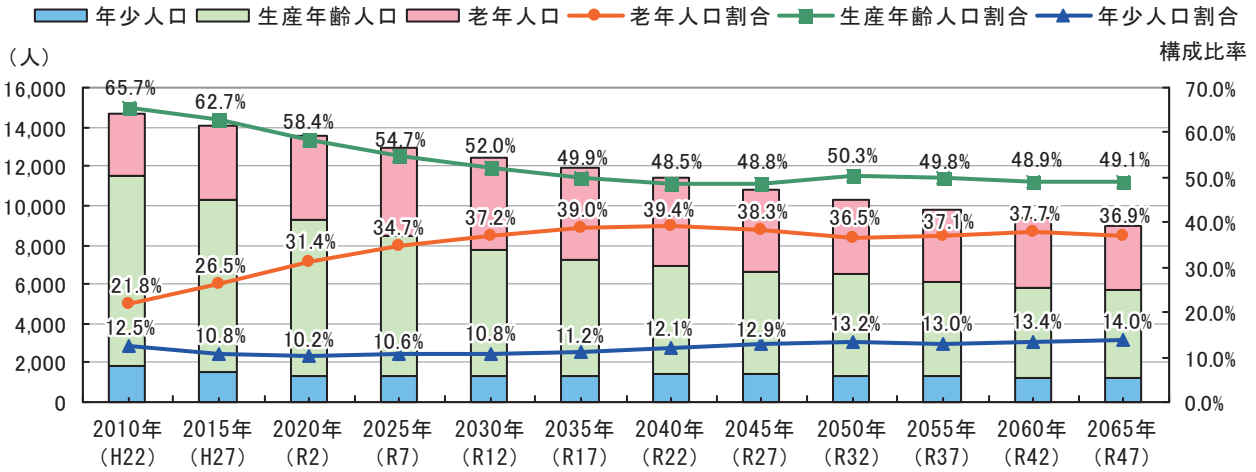
社会増減は、2020年以降に社会減が縮小し始め、2045年に移動均衡に達する。

人口の将来展望

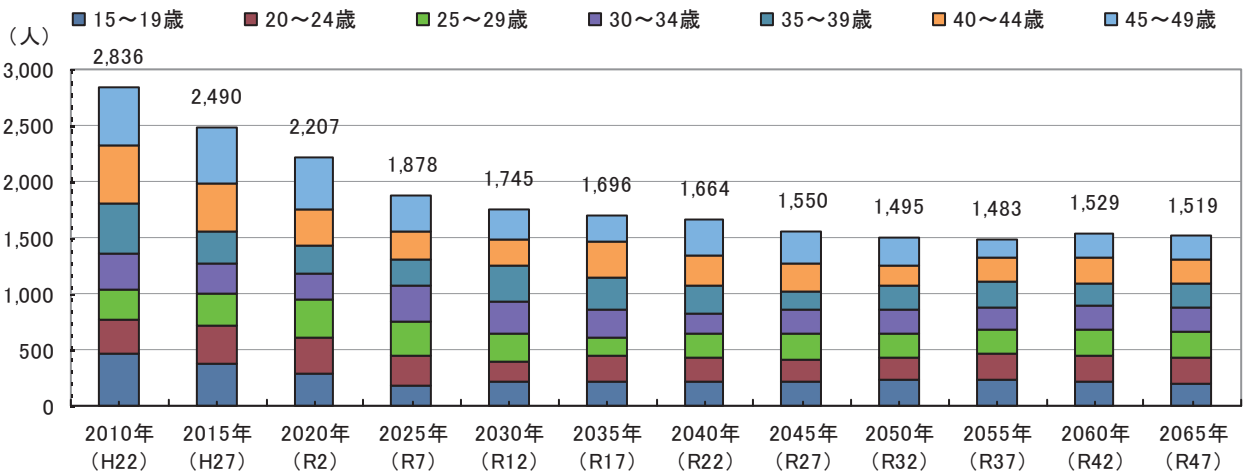


- 2060年には、年少人口割合が13.4%、生産年齢人口割合が48.9%、老年人口割合が37.7%となることが予測されます。
- 15～49歳の女性人口については、2060年に1,529人となることが予測されます。

### 年齢3区分別人口の推計

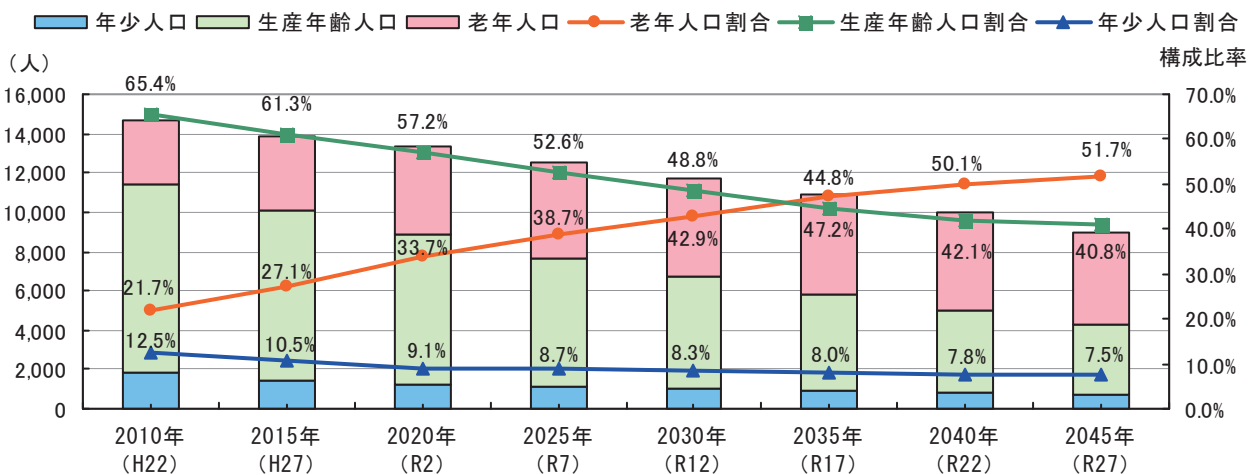


### 15～49歳女性人口の推計



(参考)

### 社人研による年齢3区分別人口の推計





## 階上町人口ビジョン（令和元年度改訂版）

令和2年3月策定

発行 青森県三戸郡階上町総合政策課政策推進グループ

〒039-1201 青森県三戸郡階上町大字道仏字天当平1番地87

電話（代表）0178-88-2111

（直通）0178-88-2113

URL：<http://www.town.hashikami.lg.jp>

E-mail：[seisaku@town.hashikami.lg.jp](mailto:seisaku@town.hashikami.lg.jp)

階上町人口ビジョンは200部作成し、印刷経費は1部当たり1,980円です。